

(案)

小田原市市民活動推進委員会
第9期委員会報告書

小田原市市民活動推進委員会

令和3年6月

目 次

はじめに	1
I. 諮問事項 市民活動団体の力をまちづくりに生かす方策について	2
答申書	3
資料 1 アンケート調査票	16
資料 2 アンケート調査結果	24
資料 3 おだわら市民交流センターUMECO第三者評価	41
資料 4 事例研究	47
II. その他の検討事項	51
1 市民活動支援に係る諸制度の改善について	51
2 新しい生活様式における市民活動推進施策について	52
おわりに	54
資料編	55
審議の経過	62
小田原市市民活動推進委員会	64

はじめに

小田原市市民活動推進委員会第9期委員会の報告書をここに提出する。

小田原市市民活動推進委員会（以下、「委員会」とする）は、平成15年7月1日に施行された小田原市市民活動推進条例第13条に基づき、市長の附属機関として設置され、以来18年が経過した。過去の委員会においては小田原市の市民活動をめぐる現状を踏まえて様々な議論が行われ、「小田原市市民活動応援補助金」や「提案型協働事業」などの新たな制度設計及びその見直しのほか、「おだわら市民交流センターUMECO（以下、「UMECO」とする）」の開設に向けた検討や、開設後は円滑な運営のための意見具申及び運営評価等を行ってきた。

本報告書では、第9期委員会の2年間で検討を行った諮問事項への答申のほか、2つのテーマを中心に記す。

諮問事項「市民活動団体の力をまちづくりに生かす方策について」は、市民活動団体と地域との連携に関するアンケート調査等の結果を踏まえて議論した結果について答申する。

その他の検討事項の第一のテーマは、「市民活動支援に係る諸制度の改善について」である。市及びUMECOが協力して運営する「小田原市市民活動応援補助金」をはじめとした「市民活動団体への資金面での支援」と、市民活動団体と市が協働で実施する「提案型協働事業」について、改善点を検討した。

第二のテーマは、「新しい生活様式における市民活動推進施策について」である。世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響下で市民活動を推進するための施策を、アンケート結果等を踏まえて検討した。

第9期委員会では、これらのテーマについて議論を重ね、答申書の作成や制度運用の見直し、施策方針の提案等に係る検討を行ったので、その結果を報告する。

I. 諮問事項 市民活動団体の力をまちづくりに生かす方策について

次のとおり市長から諮問を受け、調査・審議を行い、次頁以降の答申書をまとめた。

諮問内容

本市では、第5次小田原市総合計画「おだわらTRYプラン」に掲げる将来都市像「市民の力で未来を拓く希望のまち」の実現を目指し、市民と行政の協働のまちづくりに取り組んでいるところです。

そのためには、第8期市民活動推進委員会答申においても求められたとおり、おだわら市民交流センターUMECOが、中間支援組織として「地域の課題を解決する 行動を社会貢献につなげる実現の場」に向けた取組を充実させることが不可欠と感じております。

そこで、地域活動団体と市民活動団体との連携やおだわら市民交流センターUMECOにおける事業のあり方等の視点から、市民活動団体の力をまちづくりに生かす方策について意見を求めるものです。

市民活動団体の力をまちづくりに生かす方策について

答申書

小田原市市民活動推進委員会

令和3年6月

I. 諮問事項

はじめに

第9期の小田原市市民活動推進委員会（以下、「委員会」とする）では、「市民活動団体の力をまちづくりに生かす方策について」の諮問を受けた。

委員会では、第3期及び第4期報告書において提言を行うなど、かねてより市民活動団体と地域活動団体の連携の重要性を指摘しており、市においてもおだわら市民交流センターUMECO（以下、「UMECO」とする）で地域活動団体ネットワーク形成事業として取り組んできた経緯があるなど、注力しているところである。

また、第8期報告書では、UMECOが「『地域の課題を解決する 行動を社会貢献につなげる実現の場』に向けた取組もさらに充実させ、最終的な目標である社会貢献につながっていくことが求められる。」ことなどを提言した。

こうしたことを踏まえ、委員会では「市民活動団体による地域^{*}での社会貢献事例を増やす」という目標を設定し、市民活動団体と地域活動団体の連携促進に重点を置いてUMECOや市の事業を見直すというアプローチにより、諮問事項を検討することとした。

各団体へのヒアリングやアンケート調査をもとに検討を重ね、市民活動団体の力をまちづくりに生かす方策についての提言をまとめたので、ここに答申を提出する。

※本答申においては、「地域」は単に「一定の地理的範囲」だけを指すものではなく、自治会、地域コミュニティ組織、老人クラブ、学校などといった「一定の地理的範囲に根差した活動主体」を含む言葉として使用している。

1 現状と課題

(1) 現状の把握

現在、UMECOでは様々な事業を行っているが、特に市民活動団体と地域活動団体の連携に関しては、平成30年度から委員会で実施しているUMECOの第三者評価（以下、「第三者評価」とする）において、市民活動団体からの協力が文化事業面に偏っていることなどの課題が指摘されている。

こうした状況を改善し、両者の連携を促進するための方策を研究するにあたっては、各主体の現状やニーズを正確に把握し、課題を整理した上で、その課題ごとの対応を検討することが必要であると考え、アンケート調査を実施することとした。

調査対象主体には、市民活動団体としては「UMECO登録団体」と、今後より協力体制を構築すべき「市内NPO法人（UMECO登録団体を除く）」を選定した。地域活動団体としては、広い範囲でのまちづくりを主体的に担い、地域の課題を把握していると考えられる「地域コミュニティ組織」と、市民活動団体からの連携希望が特に多い「市立小中学校」を選定した。また、より実情を正確に把握するため、事前にいくつかの団体等にヒアリングを行い、設問や選択肢を精査した。

(2) アンケート調査

A UMECO登録団体への調査

調査対象 394団体
 調査期間 令和元年11月20日～令和元年12月9日
 調査票 資料1-1のとおり
 調査結果 回答団体数 211団体
 回収率 53.55%
 詳細は資料2-1のとおり

B 市内NPO法人（UMECO登録団体を除く）への調査

調査対象 63団体
 調査期間 令和元年11月20日～令和元年12月9日
 調査票 資料1-2のとおり
 調査結果 回答団体数 27団体
 回収率 42.86%
 詳細は資料2-2のとおり

C 地域コミュニティ組織への調査

調査対象 80人（全26地区が対象、1地区あたり3人以上を任意で選出）
 調査期間 令和元年12月2日～令和元年12月18日
 調査票 資料1-3のとおり
 調査結果 回答者数 63人
 回収率 78.75%
 詳細は資料2-3のとおり

I. 諮問事項

D 市立小中学校への調査

調査対象 36校
調査期間 令和2年7月1日～令和2年7月31日
調査票 資料1-4のとおり
調査結果 回答校数 33校
回収率 91.67%
詳細は資料2-4のとおり

(3) アンケート調査結果の分析

(下線部は後述の課題につながる部分)

A UMECO登録団体

- ・ 団体の主たる活動分野は、「学術・文化・芸術・スポーツの振興」と「社会教育の推進」を合わせると約半数を占めており、生涯学習関係が多い。
- ・ 約7割の団体が、市内では活動区域を限定していない。
- ・ 4割以上の団体が、地域と活動した経験を有しており、その協力内容は「生涯学習・レクリエーション」が最も多く、次いで「防災・交通安全」「学校教育」が多い。
- ・ 今後、地域に向いて活動したい団体は4割以上を占めている。また、活動したくない団体は約1割、どちらとも言えない団体は約5割を占めており、その理由は「活動の趣旨や内容等に合致しないため」のほか、「連携する意義やニーズが感じられないため」「高齢化のため」「人員不足のため」「多忙のため」等が上位に挙がっている。
- ・ 今後、地域に向いて活動したい団体が希望する協力内容は、「生涯学習・レクリエーション」が最も多く、次いで「医療・福祉」が多い。
- ・ 地域と活動するにあたり、コーディネーターを必要とする団体は6割以上を占めており、必要な理由は、「団体のPR」「地域の情報不足」等が挙がっている。
- ・ 地域との活動にあたって希望するアプローチとしては、約6割が地域に向く意向を示している。
- ・ 地域との活動で期待することとしては、「活動理念への共感」「団体のPR」「活動の場の拡大」が上位に挙がっている。
- ・ 地域との活動で地域側に負担してほしい費用としては、「ない（無償）」「会場費」「交通費」が上位に挙がっている。
- ・ 9割以上の団体が他主体との連携を希望しており、その相手としては「学校」「同じ分野の団体」が上位に挙がっている。
- ・ 地域との活動を促進するために必要なことについては、「地域と交流する機会」「地域への紹介」「調整の窓口となるコーディネーター」が上位に挙がっている。なお、地域と活動したことが複数回ある団体や地域との活動に意欲的な団体については、より「地域と交流する機会」を重視する傾向がある。また、地域コミュニティ組織や学校との連携を希望する団体については、より「調整の窓口となるコーディネーター」を重視する傾向がある。

- ・ 団体が地域と活動することを難しくしている原因については、「地域のニーズが分からない」「団体のことを地域が正しく知らない」「市民活動のことを地域が正しく知らない」が上位に挙がっている。なお、地域と活動した経験がない団体や、地域コミュニティ組織や学校との連携を希望する団体においては、上記に加えて「団体が人手不足」という理由も多く挙がっている。
- ・ UMECOの活用状況については、会議室、活動エリア、交流エリアといった施設は利用されているものの、事業への参加は約3割程度と比較的少ない。
- ・ 2割弱の団体が、UMECOの事業である地域活動団体ネットワーク形成事業と市民活動団体登録名簿をどちらも知らない状況である。
- ・ UMECOに望むこととしては「場所の貸出し」が最も多く、次いで「情報提供」や「交流機会の提供」が多く挙がっている。

B 市内NPO法人（UMECO登録団体を除く）

- ・ 団体の主たる活動分野は、「保健・医療・福祉の増進」が最も多く、4割弱を占めている。
- ・ 約半数の団体が、市内での活動区域を限定していない。
- ・ 約6割の団体が、地域と活動した経験を有している。
- ・ 今後、地域に出向いて活動したい団体は5割以上を占めている。
- ・ 地域と活動するにあたり、コーディネーターを不要とする団体は6割以上を占めている。
- ・ 地域との活動で地域側に負担してほしい費用としては、約7割の団体が「ない（無償）」としている。
- ・ 9割以上の団体が他主体との連携を希望しており、その相手としては「自治会」「学校」が上位に挙がっている。
- ・ 地域との活動を促進するために必要なことについては、「資金支援」「地域と交流する機会」が上位に挙がっている。
- ・ UMECOの役割や様々な支援事業については、約3割の団体に知られていない。
- ・ 約7割の団体が、メリットがあればUMECOに団体登録する意向がある。

C 地域コミュニティ組織

- ・ 約3割が、市民活動団体や地域外のボランティアから協力を受けており、その内容は「敬老会」「健民祭」「清掃活動」が上位に挙がっている。
- ・ 今後協力を受けたい事業としては、「清掃活動」「防災訓練」「サロン」が上位に挙がっている。また、協力を受けたい団体としては「専門性を有する団体」という希望が最も多い一方で、約2割がそもそも「協力を受けたいとは思わない」としている。
- ・ 地域で負担可能な費用としては、約4割が「交通費」を挙げており最も多いものの、約3割は「ない（無償）」としている。
- ・ 市民活動団体との連携が進まない原因については、約半数が「どのような団体があるのかわからない」ことを挙げている。

I. 諮問事項

- ・ UMECOが様々な支援事業を実施していることは約7割が知らず、また地域活動団体ネットワーク形成事業や市民活動登録団体名簿についても約7割がどちらも知らないとしている。
- ・ 地域と市民活動との連携促進のためには、6割以上が、UMECOは「相談体制の強化」に取り組むべきとしている。
- ・ UMECOの相談体制については、相互の連携を促進するためには、電話や窓口、メールで気軽に相談できることが重視されている。
- ・ 市民活動登録団体名簿については、相互の連携を促進するためには「まちづくり委員会の実務担当者」に配布すべきという意見や、「手続の流れ」「協力できる内容が具体的に書かれた団体概要」を掲載すべきという意見が多い。

D 市立小中学校

- ・ 7割の小中学校で、市民活動団体または地域外の個人ボランティアの協力を受けている一方で、全ての中学校で協力を受けていなかった。
- ・ 市民活動団体等からの協力の実績としては、「授業（総合学習・校外学習等）」が最も多い。
- ・ ほぼすべての学校が市民活動団体からの協力を希望しており、その内容としては「授業（総合学習・校外学習等）」が最も多いほか、小学校においては次いで「クラブ・部活動」「PTAの成人学級」が多い。
- ・ 学校で負担可能な費用としては「ない（無償）」が最も多く、次いで「材料費」「教材費」が多い。
- ・ 市民活動団体との連携を促進するために必要なこととしては、「団体に関する詳しい情報を学校に提供する」が最も多い。
- ・ UMECOがコーディネート事業を行っていることについては、6割以上の学校が認識していない。
- ・ 市民活動登録団体名簿が学校に配布された場合、9割以上の学校が「活用される可能性がある」としている。また、名簿に載っていると活用されやすいこととしては、「手続の流れ」「わかりやすい分類」「協力内容が具体的に書かれた団体概要」「費用」が重視されている。
- ・ UMECOの相談体制については、電話やメールで気軽に相談できれば、相互の連携が促進されるとしている。

(4) 課題の整理

①市民活動団体に関する情報の把握・活用

一定割合のUMECO登録団体に、自治会、学校、福祉施設等に協力して活動した経験があるが、UMECOでは地域活動団体ネットワーク形成事業における実績のみ把握しており、そのほとんどは文化事業に偏っている。今後、地域のニーズが高い環境、防災、福祉などを含む様々な分野の市民活動団体の活動状況をUMECOが積極的に把握し、その情報を活用すべく努める必要がある。

②地域等へのUMECO及び市民活動団体に関する情報の周知

地域コミュニティ組織や市内NPO法人、市立小中学校において特に、UMECOの役割や実施事業、登録団体名簿のほか、市民活動や団体のことが十分に認識されておらず、地域等へのUMECO及び市民活動団体についての周知に取り組む必要がある。

③地域のニーズに関する情報の把握・周知

市民活動団体においては、地域のニーズが分からないことが両者の連携を妨げる阻害要因となっていると同時に、地域コミュニティ組織の一部では市民活動団体の協力を求めているという傾向も読み取れることから、地域のニーズをどのように抽出して把握し、団体に周知するかが課題となっている。

④市民活動団体と地域の交流機会の設定

市民活動団体と地域コミュニティ組織の回答から、お互いが交流し、情報を交換する機会が不足していることが読み取れることから、両者が「地域課題の解決」に係る共通のテーマに基づき話し合う機会を設定する必要がある。なお、第三者評価においては、UMECOが実施する交流事業が地域課題の解決を意識していることを評価しているが、今後もさらに取組を進めることが求められる。

⑤多様な主体と市民活動団体の連携の促進

市民活動団体は、地域や他の市民活動団体等、様々な主体との連携を希望しており、相乗効果による活動の発展が期待されるが、地域コミュニティ組織や学校は負担できる費用に大きな制約があり、資金面で市民活動団体への負担が大きくなる恐れがある。

⑥コーディネーターと相談に係る体制の充実

市民活動団体においてコーディネーターの需要が高いことや、地域コミュニティ組織や市立小中学校からは相談体制の強化を求められていることから、UMECOのコーディネーター力のさらなる向上や、気軽に相談できる体制の充実が必要である。なお、第三者評価においても、相談やコーディネーターに係る機能の充実を目指すべき、と指摘している。

⑦市民活動の担い手の確保

市民活動団体が地域で活躍するにあたり、高齢化等による人員不足が深刻な課題となっている。なお、第三者評価においては、UMECO事業と生涯学習事業との連携や、UMECOを利用していない市民や若者を取り込むための工夫について検討が必要であると指摘している。

I. 諮問事項

2 方策の提案

(1) 提案の方向性

市は、市民活動推進条例に規定されているとおり、市民活動が活発に行われるよう市民活動の推進に資する施策を策定し、実施する責務を有する。そしてUMECOは、市が直接行うべき施策を除き、運営者の専門性を生かし、市では実現困難な高い水準の市民活動支援施策を企画、実施するものである。また、UMECOは中間支援組織[※]としての6つの機能など、重要な役割を有している。

こうしたことから、市民活動団体と地域活動団体の連携を促し、地域課題の解決につなげるために、UMECO及び市が実施すべき方策を提案することとする。

提案にあたっては、先に挙げた7つの課題の解決に有効と考えられる16の方策について、「市民活動団体」「地域活動団体」「市民活動団体と地域活動団体、又はUMECO」といった関係主体ごとに区分し、示すものである。

※中間支援組織については、様々な捉え方があり、必ずしも明確に規定された定義があるわけではないが、委員会では、平成25年12月答申「小田原市における中間支援組織のあり方について」により、「地域社会と様々な活動の主体（市民・市民活動団体・自治会・行政・社協・事業者等）の変化やニーズを把握し、人材・情報・資金などの資源と様々な活動の主体を結び付けたり、新たな活動の創出を支援する、広い意味で需要と供給をコーディネートする組織」と定義している。

(2) 主体別の方策案

《対応表》

主対象	No	方策の内容 (継続的な検討を要するものに網掛け)	主に対応する課題
ア 市民活動団体	1)	アンケート調査による現状把握	①
	2)	地域における活動情報の周知	③
	3)	地域における活動費用の助成	⑤
	4)	市民活動応援補助金の見直し	⑤
	5)	生涯学習事業との周知面での連携	⑦
	6)	若者等を活動に引き込む情報発信	⑦
イ 地域活動団体	7)	UMECOパンフレットの改訂	②
	8)	団体PR動画の集約・発信	②
	9)	地域イベント等での周知・ニーズ調査	②
	10)	先進事例の効果的な発信	②
	11)	ホームページ上での相互連携	②
	12)	地域活動の取材・周知協力	③
ウ 両者・UMECO	13)	地域を限定したモデル事業の実施	②③
	14)	交流事業の実施・精査	④
	15)	中間支援組織としての専門性の維持・向上	⑥
	16)	地域への紹介冊子のブラッシュアップ	⑥

[再掲：課題一覧]

番号	内容
①	市民活動団体に関する情報の把握・活用
②	地域等へのUMECO及び市民活動団体に関する情報の周知
③	地域のニーズに関する情報の把握・周知
④	市民活動団体と地域の交流機会の設定
⑤	多様な主体と市民活動団体の連携の促進
⑥	コーディネートと相談に係る体制の充実
⑦	市民活動の担い手の確保

I. 諮問事項

ア 市民活動団体に係る方策

1) アンケート調査による現状把握

市民活動団体の現状を把握しニーズにあった支援策を展開できるよう、UMECO登録団体を対象に年1回程度、地域における活動や他主体との協働実績等に係る簡易なアンケート調査を実施すべきである。

2) 地域における活動情報の周知

地域で活動したい市民活動団体向けに、地域のニーズ一覧や協力団体募集情報をUMECOのホームページ上で掲載し、団体の社会貢献を後押しできると良い。なお、地域のニーズを収集する方法については、市で把握する情報の提供を受ける、直接地域イベント等に参加して聞き取る、専用のメールフォームを設置することなどが考えられる。

3) 地域における活動費用の助成

地域で活動する市民活動団体に対する、一部費用の助成を検討していただきたい。財源については、市民活動を社会全体で後押しする機運を醸成するため寄附金を募り充てることが望ましいが、検討にあたっては、同じく寄附金を原資とするUMECO市民活動応援補助金のあり方と併せて整理することも考えられる。

4) 市民活動応援補助金の見直し

多様な主体との連携を促進するため、市やUMECOの市民活動応援補助金において「市民活動団体が他の事業者、地域コミュニティ組織等と協働で事業を行う」コースを創設したり、「市民活動団体が特定の地域コミュニティ組織等と連携して実施する社会貢献活動」を補助対象事業として追加することも検討すべきである。

5) 生涯学習事業との周知面での連携

生涯学習関係の団体がUMECO登録団体の約半数を占める現状を踏まえ、生涯学習と市民活動の親和性に着目し、生涯学習事業への参加者にUMECOを案内するなど、周知面で連携することができれば、市民活動の担い手の確保につながる可能性がある。

6) 若者等を活動に引き込む情報発信

UMECOや市民活動への関心が高くない市民、特に若者向けに、広報紙やフェイスブック、ツイッター等の適切な媒体により、情報を積極的に発信し、市民活動の担い手の確保に努めていただきたい。

イ 地域活動団体に係る方策

7) UMECOパンフレットの改訂

UMECOの役割自体の周知が充分ではないことから、現状では施設の内容に重点が置かれているUMECOのパンフレットについて、中間支援機能や実施事業に重点を移すように改訂すべきである。

8) 団体PR動画の集約・発信

依頼したい市民活動団体がどのような活動をしているのかわかりやすく周知するため、市民活動団体の活動をPRする動画を発信できると良い。なお、動画作成に向け、UMECOによる市民活動団体へのサポートは欠かせないものと考えられる。

9) 地域イベント等での周知・ニーズ調査

市では、地域活動シンポジウム等、地域活動に携わる人々が集う機会を捉え、市民活動や団体についての周知に努めるべきである。また、UMECOにおいても各地域コミュニティ組織の会議などに積極的に出席し、地域とのネットワーク事業（旧地域活動団体ネットワーク形成事業。令和2年度から名称を変更）等をPRするとともに、ニーズを聞き取る必要がある。

10) 先進事例の効果的な発信

地域の課題解決事例が他地域にも波及するよう、UMECOで収集した事例を広報紙や企画展示等で発信することも効果があると考えられる。また、地域コミュニティ組織の構成員等の、まちづくりに取り組む人々に必要な情報を届けられるよう、地域の課題解決事例に特化した情報紙を発行することも有効であろうし、メールマガジンとして配信することも考えられる。

11) ホームページ上での相互連携

自治会総連合とUMECOがホームページ上で連携することで、地域側への周知が期待できる。例えば、相互リンクを設置し、自治会総連合ホームページ上では地域とのネットワーク事業の説明ページ、UMECOホームページ上では地域からの相談を受け付けるメールフォームを設置したり、地域のボランティア募集記事を掲載すること等が考えられる。

12) 地域活動の取材・周知協力

地域活動取材することにより、地域課題の把握や地域から相談しやすい関係づくりが進むことが期待できる。また、広報紙や企画展示等で地域活動の周知に協力することで、さらなる効果が上がる可能性がある。

ウ 市民活動団体と地域活動団体、又はUMECOに係る方策**13) 地域を限定したモデル事業の実施**

今後はより多分野の市民活動団体の協力を得て、それぞれの地域のニーズを踏まえた事業を展開する必要があることから、まずは地域を限定したモデル事業として実施し、関係主体のノウハウを積み上げていくことが望ましい。実施にあたり、担い手の確保の視点も考慮しつつ、中間支援組織であるUMECOが中心となって、市と協力しながら各主体との調整を行っていただきたい。

I. 諮問事項

14) 交流事業の実施・精査

市民活動団体と地域活動団体が交流する機会を創出するため、UMECOにおいて交流事業を実施することが考えられる。実施にあたっては、地域のニーズに即した具体的なテーマを設定する必要があるが、まずは市民活動団体同士で実施している既存事業においてテーマを見直した上で、地域側へも参加を呼びかけることから始めても良い。また、UMECOでは様々な交流事業が実施されていることから、それぞれの目的や優先順位を整理し、対象やテーマ等を精査していただきたい。

15) 中間支援組織としての専門性の維持・向上

各種方策を実施するため、特にUMECOにはコーディネート力が求められる。自身の専門性をより高い水準で維持し、さらに向上させることを目指して、研修等によるスキルの向上や先進事例の収集、相談のデータベース化やマニュアル化に、積極的に取り組んでいただきたい。

16) 地域への紹介冊子のブラッシュアップ

「Hello! UMECO」（旧市民活動登録団体名簿。令和2年度から名称を変更）について、この冊子は地域とのネットワーク事業に係る協力団体を地域活動団体に紹介するためのもので、従来まで発行していた冊子から大幅にリニューアルし、活用されやすいものとなった。今後も地域活動団体がより相談しやすくなるよう、また市民活動団体が様々な用途に活用できるよう、各主体の意見を踏まえて内容をブラッシュアップしていただきたい。なお、市で発行している他の情報紙と類似する部分が見受けられるため、関係所管等と調整し、最も効果的、効率的なあり方を検討していただきたい。

おわりに

市民活動団体と地域活動団体の連携については、過去の委員会における検討からも、そのマッチングやシステム化の難しさは認識される所であり、状況ごとに個別の対応が求められる。また、マッチング等の仕組づくりと並行して、モデル事業などで実践を重ねていくことも必要だと思われる。

今回提案した方策を実施する上では、市民活動団体と地域活動団体双方の状況を把握し、両者をコーディネートする中間支援組織としてのUMECOを欠くことはできない。市は、制度面での方策を迅速に検討、実施するとともに、地域の情報をUMECOに提供するなど、その専門性を最大限に発揮できる環境を整えることが求められる。さらに、地域や各団体を取り巻く状況は絶えず変化していることから、随時方策の効果を検証し、適切に改善していく必要があり、委員会としても全面的にこれに協力していく考えである。

(その他、令和2年度第三者評価の結果で追記等を行う。)

UMECO及び市の支援を受けた市民活動団体が、地域課題の解決に向けて地域活動団体と力を合わせ、その先駆性や創造性、柔軟性をいかんなく発揮してまちづくりに貢献されることを期待するとともに、本答申がその一助となることを望む。

* Q6～10は、Q5で「①活動したい」と答えた方のみお答えください。

Q9 地域（自治会等）と活動するにあたり、期待することは何ですか。（以下から複数選択可）

- ① 団体のPR ② 活動理念への共感 ③ 会員数の増加 ④ 活動の場の拡大 ⑤ 資金の確保
⑥ その他（ ）

Q10 地域（自治会等）と活動するにあたり、地域に負担してほしい費用はありますか。（以下から複数選択可）

- ① ない（無償） ② 燃料費 ③ 教材費 ④ 材料費 ⑤ 交通費 ⑥ 会場費 ⑦ 人件費
⑧ その他（ ）

Q11 連携を希望する相手はありますか。（以下から複数選択可）

- ① 自治会 ② 地域コミュニティ組織（自治会連合会単位のまちづくり委員会など） ③ 学校 ④ 企業
⑤ 同じ分野の団体 ⑥ 違う分野の団体（分野）
⑦ その他（ ）

Q12 地域（自治会等）との活動を促進するためには、何が重要だと思いますか。（以下から複数選択可）

- ① 地域と交流する機会 ② 地域への紹介 ③ 調整の窓口となるコーディネーター
④ 地域に関する情報提供 ⑤ 人員確保 ⑥ 資金支援 ⑦ 市民活動団体同士の連携
⑧ その他（ ）

Q13 団体が地域（自治会等）と活動することを難しくしている原因は何だと思いますか。（以下から複数選択可）

- ① 費用面の調整が難しいため ② 日程等の調整が難しいため ③ 人間関係や慣例に対応できないため
④ 市民活動のことを地域が正しく知らないため ⑤ 団体のことを地域が正しく知らないため
⑥ 地域のニーズが分からないため ⑦ 地域にはニーズがないため ⑧ 団体が人手不足のため
⑨ その他（ ）

3 おだわら市民交流センターUMECOについて

UMECOは、市民活動を促進する役割を持っており、会議室等の貸出し以外にも様々な支援事業を実施しています。特に、UMECO登録団体は活動エリア（無償のオープンスペース）が優先的に使用できたり、情報紙やイベント案内が届いたり、団体同士の交流会に参加いただけます。

また、UMECOでは「地域（自治会等）と活動したい団体」と「団体の協力を得たい地域」を結びつける「地域活動団体ネットワーク形成事業」を実施しており、協力いただける団体を一覧にした「市民活動登録団体名簿」を発行し、自治会に配布しています。

Q14 UMECOの施設を利用、または事業に参加いただいたことはありますか。（以下から複数選択可）

- ① 有料の会議室を利用 ② 団体優先で無料の活動エリアを利用 ③ 誰でも使える交流エリアを利用
④ 事業に参加（事業名）
⑤ 利用・参加したことはない（理由）
⑥ 以前は利用・参加していた（理由）

Q15 「地域活動団体ネットワーク形成事業」や「市民活動登録団体名簿」のことを知っていましたか。（以下から1つ選択）

- ① 事業は知っていた ② 名簿は知っていた ③ どちらも知っていた ④ どちらも知らなかった

Q16 UMECOにどのようなことを望みますか。（以下から複数選択可）

- ① 場所の貸出 ② 相談窓口 ③ 交流機会の提供 ④ 研修機会の提供 ⑤ 情報提供 ⑥ なし
⑦ その他（ ）

ご協力ありがとうございました。

* Q 6～10は、Q 5で「①活動したい」と答えた方のみお答えください。

Q 9 地域（自治会等）と活動するにあたり、期待することは何ですか。（以下から複数選択可）

- ① 団体のPR ② 活動理念への共感 ③ 会員数の増加 ④ 活動の場の拡大 ⑤ 資金の確保
⑥ その他（ ）

Q 10 地域（自治会等）と活動するにあたり、地域に負担してほしい費用はありますか。（以下から複数選択可）

- ① ない（無償） ② 燃料費 ③ 教材費 ④ 材料費 ⑤ 交通費 ⑥ 会場費 ⑦ 人件費
⑧ その他（ ）

Q 11 連携を希望する相手はありますか。（以下から複数選択可）

- ① 自治会 ② 地域コミュニティ組織（自治会連合会単位のまちづくり委員会など） ③ 学校 ④ 企業
⑤ 同じ分野の団体 ⑥ 違う分野の団体（分野 ）
⑦ その他（ ）

Q 12 地域（自治会等）との活動を促進するためには、何が必要だと思いますか。（以下から複数選択可）

- ① 地域と交流する機会 ② 地域への紹介 ③ 調整の窓口となるコーディネーター
④ 地域に関する情報提供 ⑤ 人員確保 ⑥ 資金支援 ⑦ 市民活動団体同士の連携
⑧ その他（ ）

Q 13 団体が地域（自治会等）と活動することを難しくしている原因は何だと思いますか。（以下から複数選択可）

- ① 費用面の調整が難しいため ② 日程等の調整が難しいため ③ 人間関係や慣例に対応できないため
④ 市民活動のことを地域が正しく知らないため ⑤ 団体のことを地域が正しく知らないため
⑥ 地域のニーズが分からないため ⑦ 地域にはニーズがないため ⑧ 団体が人手不足のため
⑨ その他（ ）

3 おだわら市民交流センターUMECOについて

小田原駅東口駐車場の1階にあるUMECOは、市民活動を促進する役割を持っており、会議室等の貸出し以外にも様々な支援事業を実施しています。特に、UMECO登録団体は活動エリア（無償のオープンスペース）が優先的に使用できたり、情報紙やイベント案内が届いたり、団体同士の交流会に参加いただけます。

Q 14 UMECOの役割や様々な支援事業について知っていましたか。（以下から1つ選択）

- ① 知っていた ② 知らなかった

Q 15 どのようなメリットがあれば、UMECOに団体登録しようと思いますか。（以下から複数選択可）

- ① 相談への対応 ② 交流会への参加 ③ 研修会への参加 ④ イベントへの参加（UMECO祭り等）
⑤ 情報提供（内容 ） ⑥ 場所の貸出 ⑦ 登録しようとは思わない

* Q 15で「⑦登録しようとは思わない」と答えた方のみお答えください。

Q 16 UMECOに登録しようと思わない理由は何ですか。（以下から複数選択可）

- ① 県の相談窓口で十分 ② 他主体との交流がすでにできている ③ ほかに研修の機会がある
④ すでに活動場所を確保している ⑤ 事業（イベント、情報紙等）に魅力を感じない
⑥ その他（ ）

ご協力ありがとうございました。

I. 諮問事項（資料）

資料1-3 地域コミュニティ組織へのアンケート調査票

市民活動団体と地域との連携に関するアンケート（地域コミュニティ組織）

組織名			
回答者氏名		連絡先（電話番号等）	

該当する番号に○印、または、該当箇所に記入してください。ご協力よろしくお願いします。

1 市民活動団体（非営利で活動している任意団体やNPO法人等）について

Q1 貴組織の活動においては、市民活動団体や地域外のボランティアの協力を受けていますか。

（以下から1つ選択）

- ① ある（団体名 _____） ② ない ③ わからない
 ④ 過去にはあった（団体名 _____）
 （協力がなくなった理由 _____）

* Q2は、Q1で「①ある ④過去にはあった」と答えた方のみお答えください。

Q2 どのような事業における協力ですか。（以下から複数選択可）

- ① サロン ② 子育て広場 ③ 子ども食堂 ④ 敬老会 ⑤ 健民祭
 ⑥ 防犯パトロール ⑦ 交通安全事業 ⑧ ウォーキング事業 ⑨ 清掃活動
 ⑩ 防災訓練 ⑪ その他（ _____）

Q3 今後、どのような事業において、協力を受けたいと思いますか。（以下から複数選択可）

- ① サロン ② 子育て広場 ③ 子ども食堂 ④ 敬老会 ⑤ 健民祭
 ⑥ 防犯パトロール ⑦ 交通安全事業 ⑧ ウォーキング事業 ⑨ 清掃活動
 ⑩ 防災訓練 ⑪ その他（ _____）
 ⑫ 協力を受けたいと思わない（理由 _____）

* Q4～6は、Q3で「⑫協力を受けたいと思わない」以外を答えた方のみお答えください。

Q4 希望する具体的な協力内容は何ですか。（自由記載）

（例）単位自治会主催の敬老会で参加者も歌える音楽会 まちづくり委員会主催の防災訓練でブース出展
 定期的実施している〇〇川の清掃イベントで一般のボランティア（または草刈り機の操作指導者）として参加
 立上げを予定している環境イベントのアドバイザー兼運営スタッフとして参加

Q5 どのような団体から協力を受けたいと思いますか。（以下から複数選択可）

- ① 専門性を有する団体 ② 企画提案力に優れる団体 ③ 会員数の多い団体
 ④ 学生を中心とした団体 ⑤ 年齢層の高い団体 ⑥ 屋外作業が得意な団体
 ⑦ その他（ _____）

Q6 市民活動は非営利ですが、実費については地域に負担していただくことがあります。負担可能な費用はありますか。（以下から複数選択可）

- ① ない（無償） ② 燃料費 ③ 教材費 ④ 材料費 ⑤ 交通費 ⑥ 会場費 ⑦ 人件費
 ⑧ その他（ _____）

I. 諮問事項（資料）

Q7 地域と市民活動団体の連携が進まない原因は、何だと思えますか。（以下から複数選択可）

- ① 費用面で調整が難しい ② 日程等の調整が難しい ③ 地域外の協力者に抵抗感がある
④ どのような団体があるのかわからない ⑤ 団体が地域のことを理解していない
⑥ 地域の人だけで対応できる ⑦ ニーズに合った団体がいない
⑧ 地域の負担が増える（負担の内容）
⑨ その他（ ）

2 おだわら市民交流センター（UMECO）について

Q8 おだわら市民交流センターUMECOが、地域の課題解決に向けて、多様な主体間の連携をコーディネートしたり、市民活動を促進する役割を持っており、会議室等の貸出し以外にも様々な支援事業を実施していることを知っていますか。（以下から1つ選択）

- ① 知っていた ② 知らなかった

Q9 UMECOでは、「地域で活動したい団体」と「団体の協力を得たい地域」を結びつけるコーディネート事業を行っており、協力の意向のある団体を一覧にした「市民活動登録団体名簿」を発行し、自治会に配布しています。このコーディネート事業や名簿のことを知っていましたか。（以下から1つ選択）

- ① 事業は知っていた ② 名簿は知っていた ③ どちらも知っていた ④ どちらも知らなかった

Q10 地域と市民活動の連携促進のために、どうしたらよいと思えますか。（以下から複数選択可）

- ① 市民活動登録団体名簿の改善 ② 相談体制の強化
③ その他（ ）

※Q11は、Q10で「①市民活動登録団体名簿の改善」と答えた方のみお答えください。

Q11 市民活動登録団体名簿をどのように改善すれば、連携が促進されると思えますか。（以下から複数選択可）

- ① 配布先の見直し（名簿を配布すると効果的な人や施設を、以下から全て選択してください。）
ア まちづくり委員会の実務担当者 イ 自治会長 ウ 民生委員 エ 学校 オ 公民館
カ その他（ ）
- ② 内容の見直し（名簿に記載すると依頼しやすくなる事項を、以下から全て選択してください。）
ア 名簿の役割 イ 手続きの流れ イ 費用 ウ 対象地区 エ 現場に即した分類（「サロン向け」等）
オ 団体の規模や実績 カ 名簿の活用例 キ 協力できる内容が具体的に書かれた団体概要
ク その他（ ）

※Q12は、Q10で「②相談体制の強化」と答えた方のみお答えください。

Q12 どのような相談体制となれば、連携が促進されると思えますか。（以下から複数選択可）

- ① 自発的に地域に出向きニーズを聞き取る（頻度・場所）
② 依頼に応じて地域に出向きニーズを聞き取る（場所）
③ UMECOで定期的に相談会を開催する（頻度） ④ 電話で気軽に相談できる
⑤ 窓口で気軽に相談できる ⑥ メールで気軽に相談できる ⑦ ノウハウを有するスタッフを配置
⑧ その他（ ）

ご協力ありがとうございました。

I. 諮問事項（資料）

資料1-4 市立小中学校へのアンケート調査票

市民活動団体と学校との連携に関するアンケート（市立小・中学校）

学校名			
回答者氏名		連絡先（電話番号等）	

該当する番号に○印、または、該当箇所に記入してください。ご協力よろしく申し上げます。

本アンケートは、学校と市民活動団体（地域を限定せずに非営利で活動している、任意団体やNPO法人等）との連携に係る現状や今後の希望をお伺いするものです。スクールボランティアとの調整を担うスクールボランティアコーディネーターの皆様のご意見も踏まえ、ご回答くださいますようお願いいたします。また、PTAと市民活動団体との連携に係る現状や希望についても、把握されている範囲でお答えください。

※添付の「市民活動登録団体名簿」に、学校等との連携を希望する市民活動団体が掲載されていますので、参考にしていただければ幸いです。

1 市民活動団体について

Q1 令和元年度に、市民活動団体または地域外の個人ボランティアの協力を受けましたか。（以下から1つ選択）

① 市民活動団体の協力を受けた（団体名	_____）
② 地域外の個人ボランティアの協力を受けた	
③ どちらの協力も受けた（団体名	_____）
④ どちらの協力も受けなかった	⑤ わからない
⑥ その他（	_____）

* Q2は、Q1で「①市民活動団体の協力を受けた ②地域外の個人ボランティアの協力を受けた ③どちらの協力も受けた」と答えた方のみお答えください。

Q2 どのような事業で協力を受けましたか。（以下から複数選択可）

① 授業（総合学習・校外学習等）	② クラブ・部活動	③ 学校参観	④ 防災訓練
⑤ 交通安全教室	⑥ 先生の研修	⑦ PTAの親子ふれあい行事	⑧ PTAの成人学級
⑨ その他（	_____）		

Q3 今後、市民活動団体から、どのような事業で協力を受けたいと思いますか。（以下から複数選択可）

① 授業（総合学習・校外学習等）	② クラブ・部活動	③ 学校参観	④ 防災訓練
⑤ 交通安全教室	⑥ 先生の研修	⑦ PTAの親子ふれあい行事	⑧ PTAの成人学級
⑨ その他（	_____）		
⑩ 協力を受けたいと思わない（理由	_____）		

* Q4・5は、Q3で「⑩協力を受けたいと思わない」以外を答えた方のみお答えください。

Q4 Q3について、希望する具体的な協力内容は何ですか。（自由記載）

(例) 総合学習でボランティア体験、学校参観で絵本の読み聞かせ、防災訓練で講話、PTAの成人学級で廃油せっけん作り

Q5 市民活動団体は非営利ですが、実費については学校等に負担していただくことがあります。負担可能な費用はありますか。（以下から複数選択可）

① ない（無償）	② 燃料費	③ 教材費	④ 材料費	⑤ 交通費	⑥ 会場費	⑦ 人件費
⑧ その他（	_____）					

Q 6 学校等と市民活動団体の連携を促進するためには、何が必要だと思いますか。（以下から複数選択可）

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| ① 学校等と団体が交流する機会 | ② 調整の窓口となる学校外部のコーディネーター |
| ③ 団体に関する詳しい情報を学校に提供する | ④ 学校のニーズに関する情報を団体に提供する |
| ⑤ 連携の促進は必要ない（理由 | ） |
| ⑥ わからない | |
| ⑦ その他（ | ） |

2 おだわら市民交流センター（UMECO）について

Q 7 小田原駅東口の近くに「おだわら市民交流センターUMECO」という施設があります。

UMECOが、地域や学校等に対し市民活動団体を紹介し、各種調整をするコーディネート事業を行っていることを知っていましたか。（以下から1つ選択）

- | | |
|---------|----------|
| ① 知っていた | ② 知らなかった |
|---------|----------|

Q 8 添付の「市民活動登録団体名簿」はUMECOで作成しており、学校や地域との連携を希望する100団体以上の情報を掲載しています。今後、こうした名簿が学校に配布されたら、活用される可能性がありますか。（以下から1つ選択）

- | | |
|------------------|---|
| ① 活用される可能性がある | |
| ② 活用される可能性がない（理由 | ） |
| ③ その他（ | ） |

Q 9 「市民活動登録団体名簿」にどのような内容が載っていると、活用されやすいと思いますか。（以下から複数選択可）

- | | | | |
|--|----------|----------|------------------------|
| ① 名簿の役割 | ② 手続きの流れ | ③ 費用 | ④ 対象地区 |
| ⑤ わかりやすい分類（「イベントへの出演」、「絵画や手芸の体験」、「スポーツ」、「講師派遣」等） | | | |
| ⑥ 団体の規模 | ⑦ 団体の実績 | ⑧ 名簿の活用例 | ⑨ 協力できる内容が具体的に書かれた団体概要 |
| ⑩ その他（ | ） | | |

Q 10 UMECOがどのような相談体制であれば、学校等と市民活動団体の連携が促進されると思いますか。（以下から複数選択可）

- | | |
|----------------------------|---|
| ① 自発的に学校に出向きニーズを聞き取る（頻度・場所 | ） |
| ② 依頼に応じて学校に出向きニーズを聞き取る（場所 | ） |
| ③ UMECOで定期的に相談会を開催する（頻度 | ） |
| ④ 電話で気軽に相談できる | |
| ⑤ 窓口で気軽に相談できる | |
| ⑥ メールで気軽に相談できる | |
| ⑦ ノウハウを有するスタッフを配置する | |
| ⑧ その他（ | ） |

ご協力ありがとうございました。

I. 諮問事項（資料）

資料2-1 UMECO登録団体へのアンケート調査結果

市民活動団体と地域との連携に関するアンケート集計結果

注) [] は、事務局において大まかに分類した項目です。

回答の割合は「当該選択肢を選択した団体数/当該設問への回答団体数」であり、「複数選択可」の設問における割合の合計は100%とならないことがあります。

(1) 集計

A UMECO登録団体

対象団体数	回答団体数	回答率
394 団体	211 団体	53.55%

1 団体について

Q1 団体の主な活動分野はどれですか。（主なもの1つ、それ以外2つまで）

	主分野		副分野	
	回答	割合	回答	割合
保健・医療・福祉の増進	25	11.85%	10	4.74%
社会教育の推進	23	10.90%	16	7.58%
まちづくりの推進	9	4.27%	18	8.53%
観光の振興	3	1.42%	15	7.11%
農山漁村又は中山間地域の振興	3	1.42%	1	0.47%
学術・文化・芸術・スポーツの振興	79	37.44%	17	8.06%
環境の保全	10	4.74%	3	1.42%
災害救援	4	1.90%	1	0.47%
地域安全	3	1.42%	5	2.37%
人権の擁護又は平和の推進	1	0.47%	6	2.84%
国際協力	12	5.69%	0	0.00%
男女共同参画	6	2.84%	3	1.42%
子どもの健全育成	26	12.32%	17	8.06%
情報化社会の発展	3	1.42%	2	0.95%
科学技術の振興	0	0.00%	2	0.95%
経済活動の活発化	1	0.47%	3	1.42%
職業能力の開発・雇用拡充	1	0.47%	2	1.63%
消費者の保護	2	0.95%	0	0.00%
NPOの運営等の援助	0	0.00%	2	1.63%
その他	0	0.00%	0	0.00%

Q2 どの地区で活動していますか。（複数選択可）

	回答	割合		回答	割合	
市内全域	142	67.30%	富水	3	1.42%	
緑	5	2.37%	桜井	3	1.42%	
新玉	4	1.90%	酒匂・小八幡	6	2.84%	
万年	4	1.90%	下府中	4	1.90%	
幸	5	2.37%	富士見	2	0.95%	
十字	2	0.95%	豊川	2	0.95%	
片浦	3	1.42%	上府中	3	1.42%	
早川	0	0.00%	曾我	3	1.42%	
大窪	1	0.47%	下曾我	6	2.84%	
山王網一色	1	0.47%	国府津	7	3.32%	
足柄	4	1.90%	前羽	3	1.42%	
芦子	4	1.90%	橋北	4	1.90%	
二川	1	0.47%	市外	49	23.22%	
久野	5	2.37%	不明			
東富水	2	0.95%	(施設名等)	UMECO	21	9.95%
				その他	26	12.32%

A UMECO登録団体

2 市民活動団体と地域との連携について

Q3 これまでに、小田原市内の地域と活動したことがありますか。（1つ選択）

	回答	割合
10回以上ある	38	18.36%
5～9回ある	16	7.73%
2～4回ある	27	13.04%
1回のみ	12	5.80%
ない	113	54.59%
その他	1	0.48%

⇒ 別紙に記載内容一覧

Q4 地域と活動することになった経緯と活動の内容を教えてください。（自由記載）

○経緯

○内容

⇒ 別紙に記載内容一覧

	回答	割合		回答	割合
自治会の依頼等	23	24.73%	継続的な運営等に係る協力	3	3.23%
地域コミュニティ組織の依頼等	7	7.53%	生涯学習・レクリエーション等に係る協力	42	45.16%
地域住民の依頼等	6	6.45%	防災・交通安全に係る協力	10	10.75%
学校の依頼等	11	11.83%	医療・福祉に係る協力	6	6.45%
社会福祉協議会の依頼等	8	8.60%	環境に係る協力	6	6.45%
公民館の依頼等	8	8.60%	国際交流に係る協力	1	1.08%
民生・児童委員の依頼等	4	4.30%	子育てに係る協力	2	2.15%
子ども会・老人会の依頼等	4	4.30%	学校教育に係る協力	10	10.75%
福祉施設の依頼等	6	6.45%	地域・経済振興に係る協力	2	2.15%
企業の依頼等	4	4.30%	その他の協力（募金・詳細不明等）	8	8.60%
市の依頼等	12	12.90%	団体の活動への協力	15	16.13%
県の依頼等	2	2.15%			
他の市民活動団体の依頼等	5	5.38%			
UMECOの依頼等	2	2.15%			
その他団体・委員等の依頼等	6	6.45%			
相手は不明	9	9.68%			
自団体の活動PR等を依頼	15	16.13%			

Q5 今後、地域に出向いて活動したいと思いますか。（1つ選択）

	回答	割合
活動したい	84	42.00%
活動したくない	18	9.00%
どちらとも言えない	98	49.00%

別紙に理由の記載内容一覧

○活動したくない理由

○どちらとも言えない理由

	回答	割合		回答	割合
活動の趣旨や内容等に合致しないため	8	44.44%	活動の趣旨や内容等に合致しないため	13	13.27%
高齢化のため	3	16.67%	連携する意義やニーズが感じられないため	12	12.24%
人員不足のため	2	11.11%	高齢化のため	10	10.20%
現状で満足しているため	2	11.11%	人員不足のため	10	10.20%
スキル不足のため	1	5.56%	多忙のため	10	10.20%
多忙のため	1	5.56%	団体内で意見が一致等していないため	6	6.12%
活動の見直し・充実を図るため	1	5.56%	地域との調整が難しいため	3	3.06%
			スキルや体制が不十分のため	2	2.04%
			活動の見直し・充実を図るため	2	2.04%
			活動を休止・終了予定のため	2	2.04%
			現状で満足しているため	1	1.02%
			他団体等を通じ活動している	3	3.06%
			現行の連携を継続する予定	2	2.04%
			依頼・きっかけがあれば検討の余地あり	24	24.49%
			その他	2	2.04%

I. 諮問事項（資料）

A UMECO登録団体

→ Q 6 地域と活動するにあたり、どのような内容を希望しますか。（自由記載）

注）設問上は、連携先と内容を分けていません。

⇒ 別紙に記載内容一覧

○連携先			○内容		
	回答	割合		回答	割合
自治会	10	11.90%	継続的な運営等に係る協力	3	3.57%
地域コミュニティ組織	1	1.19%	生涯学習・レクリエーション等に係る協力	31	36.90%
地域住民	10	11.90%	防災・交通安全に係る協力	10	11.90%
学校	2	2.38%	医療・福祉に係る協力	14	16.67%
社会福祉協議会	1	1.19%	環境に係る協力	7	8.33%
公民館	4	4.76%	子育てに係る協力	3	3.57%
子ども会・老人会	3	3.57%	学校教育に係る協力	1	1.19%
福祉施設	1	1.19%	地域・経済振興に係る協力	3	3.57%
企業	1	1.19%	その他の協力（募金・詳細不明等）	10	11.90%
市	2	2.38%	団体の活動への協力	16	19.05%
特定の希望なし	50	59.52%			
（自団体の活動PR等を依頼）	16	19.05%			

→ Q 7 地域と活動するにあたり、コーディネーターは必要ですか。（1つ選択）

	回答	割合			
必要	59	64.13%	} 別紙に理由の記載内容一覧		
不要	32	34.78%			
どちらでもよい	1	1.09%			
○必要な理由			○不要な理由		
	回答	割合			
団体のPRのため	6	10.17%	団体内で調整可能なため	10	38.46%
地域の情報が不足しているため	6	10.17%	すでにつながりがあるため	6	23.08%
会場準備のため	5	8.47%	小規模な連携のため	1	3.85%
対応可能な範囲が広がるため	4	6.78%	可能な範囲で連携したいため	1	3.85%
つながりがないため	4	6.78%	コーディネーターの役割が不明のため	1	3.85%
日程調整のため	4	6.78%	団体の紹介だけはお願いたい	1	3.85%
内容調整のため	2	3.39%	要否は状況による	6	23.08%
円滑なコミュニケーションのため	2	3.39%			
地域からの信頼を得るため	2	3.39%			
地元ではないため	2	3.39%			
団体内での合意が得やすい	1	1.69%			
団体の活動の充実のため	1	1.69%			
調整全般のため	21	35.59%			
要否は状況による	4	6.78%			

→ Q 8 地域と活動するにあたり、どのようなアプローチを希望しますか。（1つ選択）

	回答	割合	
自ら地域に出向く	29	31.18%	⇒ 別紙に記載内容一覧
地域行事などの機会に出向く	27	29.03%	
地域の人に活動を見学に来てもらう	25	26.88%	
その他	12	12.90%	

Q9 地域と活動するにあたり、期待することは何ですか。（複数選択可）

	回答	割合
団体のPR	47	55.95%
活動理念への共感	50	59.52%
会員数の増加	32	38.10%
活動の場の拡大	46	54.76%
資金の確保	17	20.24%
その他	10	11.90%

⇒ 別紙に記載内容一覧

Q10 地域と活動するにあたり、地域に負担してほしい費用はありますか。（複数選択可）

	回答	割合
ない（無償）	35	41.67%
燃料費	3	3.57%
教材費	13	15.48%
材料費	15	17.86%
交通費	25	29.76%
会場費	35	41.67%
人件費	11	13.10%
その他	15	17.86%

⇒ 別紙に記載内容一覧

Q11 連携を希望する相手はありますか。（複数選択可）

	回答	割合
自治会	60	28.44%
地域コミュニティ組織	68	32.23%
学校	79	37.44%
企業	46	21.80%
同じ分野の団体	76	36.02%
違う分野の団体	30	14.22%
その他	41	19.43%

}	分野の特定なし	8
	分野の特定あり	22
}	連携希望なし	17
	上記以外	24

⇒ 別紙に記載内容一覧

Q12 地域との活動を促進するためには、何が重要だと思いますか。（複数選択可）

	回答	割合
地域と交流する機会	80	37.91%
地域への紹介	70	33.18%
調整の窓口となるコーディネーター	67	31.75%
地域に関する情報提供	47	22.27%
人員確保	45	21.33%
資金支援	27	12.80%
市民活動団体同士の連携	40	18.96%
その他	16	7.58%

⇒ 別紙に記載内容一覧

Q13 団体が地域と活動することを難しくしている原因は何だと思いますか。（複数選択可）

	回答	割合
費用面で調整が難しい	23	10.90%
日程等の調整が難しい	48	22.75%
人間関係や慣例に対応できない	23	10.90%
市民活動のことを地域が正しく知らない	51	24.17%
団体のことを地域が正しく知らない	57	27.01%
地域のニーズが分からない	57	27.01%
地域にはニーズがない	15	7.11%
団体が人手不足	43	20.38%
その他	23	10.90%

⇒ 別紙に記載内容一覧

2 おだわら市民交流センターUMECOについて

Q14 UMECOの施設を利用、または事業に参加いただいたことはありますか。（複数選択可）

	回答	割合
有料の会議室を利用	125	59.24%
団体優先で無料の活動エリアを利用	121	57.35%
誰でも使える交流エリアを利用	91	43.13%
事業に参加	65	30.81%
利用・参加したことはない	8	3.79%
以前は利用・参加していた	5	2.37%
その他	4	1.90%

⇒ 別紙に記載内容一覧

Q15 ネットワーク形成事業や市民活動登録団体名簿を知っていましたか。（1つ選択）

	回答	割合
事業は知っていた	48	23.30%
名簿は知っていた	53	25.73%
どちらも知っていた	69	33.50%
どちらも知らなかった	36	17.48%

Q16 UMECOにどのようなことを望みますか。（複数選択可）

	回答	割合
場所の貸出	129	61.14%
相談窓口	25	11.85%
交流機会の提供	56	26.54%
研修機会の提供	31	14.69%
情報提供	92	43.60%
なし	20	9.48%
その他	32	15.17%

⇒ 別紙に記載内容一覧

クロス集計

Q3 これまでに、小田原市内の地域と活動したことがありますか。（1つ選択）

Q5 今後、地域に出向いて活動したいと思いますか。（1つ選択）

Q5\Q3	2回以上ある		1回のみ		ない	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
活動したい	47	58.75%	7	63.64%	60	57.14%
活動したくない	1	1.25%	0	0.00%	15	14.29%
どちらとも言えない	32	40.00%	4	36.36%	30	28.57%

全体の回答数
196

Q3 これまでに、小田原市内の地域と活動したことがありますか。（1つ選択）

Q12 地域との活動を促進するためには、何が必要だと思いますか。（複数選択可）

Q12\Q3	2回以上ある		1回のみ		ない	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
地域と交流する機会	43	53.09%	4	33.33%	33	29.20%
地域への紹介	30	37.04%	4	33.33%	35	30.97%
調整の窓口となるコーディネーター	30	37.04%	5	41.67%	31	27.43%
地域に関する情報提供	26	32.10%	4	33.33%	17	15.04%
人員確保	21	25.93%	4	33.33%	20	17.70%
資金支援	10	12.35%	1	8.33%	16	14.16%
市民活動団体同士の連携	17	20.99%	2	16.67%	20	17.70%
その他	0	0.00%	1	8.33%	0	0.00%

全体の回答数
374

Q3 これまでに、小田原市内の地域と活動したことがありますか。（1つ選択）

Q13 団体が地域と活動することを難しくしている原因は何だと思いますか。（複数選択可）

Q13\Q3	2回以上ある		1回のみ		ない	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
費用面で調整が難しい	12	14.81%	2	16.67%	9	7.96%
日程等の調整が難しい	24	29.63%	2	16.67%	22	19.47%
人間関係や慣例に対応できない	7	8.64%	2	16.67%	14	12.39%
市民活動のことを地域が正しく知らない	25	30.86%	2	16.67%	24	21.24%
団体のことを地域が正しく知らない	28	34.57%	4	33.33%	24	21.24%
地域のニーズが分からない	23	28.40%	3	25.00%	30	26.55%
地域にはニーズがない	6	7.41%	1	8.33%	8	7.08%
団体が人手不足	18	22.22%	1	8.33%	24	21.24%
その他	11	13.58%	0	0.00%	12	10.62%

全体の回答数
338

Q5 今後、地域に出向いて活動したいと思いますか。（1つ選択）

Q12 地域との活動を促進するためには、何が必要だと思いますか。（複数選択可）

Q12\Q5	活動したい		活動したくない		どちらとも言えない	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
地域と交流する機会	50	59.52%	1	6.67%	28	28.57%
地域への紹介	39	46.43%	2	13.33%	28	28.57%
調整の窓口となるコーディネーター	36	42.86%	1	6.67%	28	28.57%
地域に関する情報提供	26	30.95%	3	20.00%	17	17.35%
人員確保	19	22.62%	3	20.00%	18	18.37%
資金支援	14	16.67%	0	0.00%	13	13.27%
市民活動団体同士の連携	23	27.38%	1	6.67%	16	16.33%
その他	4	4.76%	4	26.67%	8	8.16%

全体の回答数
382

I. 諮問事項（資料）

Q5 今後、地域に出向いて活動したいと思いますか。（1つ選択）

A UMECO登録団体

Q13 団体が地域と活動することを難しくしている原因は何だと思えますか。（複数選択可）

Q13\Q5	活動したい		活動したくない		どちらとも言えない	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
費用面で調整が難しい	7	8.33%	1	9.09%	14	14.29%
日程等の調整が難しい	24	28.57%	1	9.09%	23	23.47%
人間関係や慣例に対応できない	10	11.90%	0	0.00%	11	11.22%
市民活動のことを地域が正しく知らない	29	34.52%	2	18.18%	21	21.43%
団体のことを地域が正しく知らない	37	44.05%	2	18.18%	19	19.39%
地域のニーズが分からない	28	33.33%	0	0.00%	27	27.55%
地域にはニーズがない	5	5.95%	0	0.00%	10	10.20%
団体が人手不足	18	21.43%	3	27.27%	18	18.37%
その他	11	13.10%	2	18.18%	9	9.18%

全体の回答数 332

Q5 今後、地域に出向いて活動したいと思いますか。（1つ選択）

Q16 UMECOにどのようなことを望みますか。（複数選択可）

Q16\Q5	活動したい		活動したくない		どちらとも言えない	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
場所の貸出	52	61.90%	10	55.56%	60	61.22%
相談窓口	14	16.67%	2	11.11%	8	8.16%
交流機会の提供	30	35.71%	1	5.56%	26	26.53%
研修機会の提供	15	17.86%	3	16.67%	12	12.24%
情報提供	42	50.00%	4	22.22%	42	42.86%
なし	4	4.76%	2	11.11%	14	14.29%
その他	12	14.29%	4	22.22%	12	12.24%

全体の回答数 369

Q11 連携を希望する相手はありますか。（複数選択可）

Q12 地域との活動を促進するためには、何が必要だと思えますか。（複数選択可）

Q12\Q11	自治会		地域コミュニティ組織		学校	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
地域と交流する機会	44	73.33%	47	69.12%	45	56.96%
地域への紹介	35	58.33%	35	51.47%	39	49.37%
調整の窓口となるコーディネーター	25	41.67%	36	52.94%	38	48.10%
地域に関する情報提供	24	40.00%	27	39.71%	28	35.44%
人員確保	12	20.00%	16	23.53%	21	26.58%
資金支援	11	18.33%	14	20.59%	17	21.52%
市民活動団体同士の連携	15	25.00%	27	39.71%	23	29.11%
その他	2	3.33%	3	4.41%	5	6.33%

全体の回答数 589

Q11 連携を希望する相手はありますか。（複数選択可）

Q13 団体が地域と活動することを難しくしている原因は何だと思えますか。（複数選択可）

Q13\Q11	自治会		地域コミュニティ組織		学校	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
費用面で調整が難しい	9	15.00%	10	14.71%	10	12.66%
日程等の調整が難しい	18	30.00%	19	27.94%	21	26.58%
人間関係や慣例に対応できない	6	10.00%	11	16.18%	10	12.66%
市民活動のことを地域が正しく知らない	25	41.67%	26	38.24%	28	35.44%
団体のことを地域が正しく知らない	29	48.33%	31	45.59%	37	46.84%
地域のニーズが分からない	19	31.67%	26	38.24%	30	37.97%
地域にはニーズがない	7	11.67%	8	11.76%	10	12.66%
団体が人手不足	9	15.00%	15	22.06%	21	26.58%
その他	8	13.33%	8	11.76%	12	15.19%

全体の回答数 463

資料2-2 市内NPO法人（UMECO登録団体を除く）へのアンケート調査結果

市民活動団体と地域との連携に関するアンケート集計結果

注) [] は、事務局において大まかに分類した項目です。

回答の割合は「当該選択肢を選択した団体数/当該設問への回答団体数」であり、「複数選択可」の設問における割合の合計は100%とならないことがあります。

B 市内NPO法人（UMECOに団体登録していない法人）

対象団体数	回答団体数	回答率
63 団体	27 団体	42.86%

1 団体について

Q1 団体の主な活動分野はどれですか。（主なもの1つ、それ以外2つまで）

	主分野		副分野	
	回答	割合	回答	割合
保健・医療・福祉の増進	10	37.04%	0	0.00%
社会教育の推進	1	3.70%	0	0.00%
まちづくりの推進	4	14.81%	1	3.70%
観光の振興	0	0.00%	1	3.70%
農山漁村又は中山間地域の振興	0	0.00%	0	0.00%
学術・文化・芸術・スポーツの振興	1	3.70%	4	14.81%
環境の保全	2	7.41%	1	3.70%
災害救援	0	0.00%	1	3.70%
地域安全	1	3.70%	0	0.00%
人権の擁護又は平和の推進	0	0.00%	0	0.00%
国際協力	0	0.00%	0	0.00%
男女共同参画	0	0.00%	0	0.00%
子どもの健全育成	6	22.22%	2	7.41%
情報化社会の発展	0	0.00%	0	0.00%
科学技術の振興	0	0.00%	0	0.00%
経済活動の活発化	0	0.00%	0	0.00%
職業能力の開発・雇用拡充	0	0.00%	0	0.00%
消費者の保護	1	3.70%	0	0.00%
NPOの運営等の援助	1	3.70%	0	0.00%
その他	0	0.00%	0	0.00%

Q2 どの地区で活動していますか。（複数選択可）

	回答	割合		回答	割合
市内全域	14	51.85%	富水	2	7.41%
緑	2	7.41%	桜井	3	11.11%
新玉	2	7.41%	酒匂・小八幡	3	11.11%
万年	2	7.41%	下府中	2	7.41%
幸	2	7.41%	富士見	2	7.41%
十字	2	7.41%	豊川	1	3.70%
片浦	0	0.00%	上府中	1	3.70%
早川	2	7.41%	曾我	1	3.70%
大窪	4	14.81%	下曾我	1	3.70%
山王網一色	3	11.11%	国府津	1	3.70%
足柄	2	7.41%	前羽	1	3.70%
芦子	2	7.41%	橘北	0	0.00%
二川	2	7.41%	市外	5	18.52%
久野	2	7.41%	活動休止中	1	3.70%
東富水	2	7.41%			

I. 諮問事項（資料）

B 市内NPO法人

2 市民活動団体と地域との連携について

Q3 これまでに、小田原市内の地域と活動したことがありますか。（1つ選択）

	回答	割合
10回以上ある	8	29.63%
5～9回ある	1	3.70%
2～4回ある	7	25.93%
1回のみ	0	0.00%
ない	11	40.74%

Q4 地域と活動することになった経緯と活動の内容を教えてください。（自由記載）

○経緯			○内容 ⇒ 別紙に記載内容一覧		
	回答	割合		回答	割合
自治会の依頼等	3	18.75%	継続的な運営等に係る協力	2	12.50%
地域コミュニティ組織の依頼等	3	18.75%	生涯学習・レクリエーション等に係る協力	4	25.00%
地域住民の依頼等	2	12.50%	防災・交通安全に係る協力	2	12.50%
学校の依頼等	2	12.50%	医療・福祉に係る協力	1	6.25%
子ども会・老人会の依頼等	1	6.25%	環境に係る協力	5	31.25%
市の依頼等	1	6.25%	学校教育に係る協力	2	12.50%
その他団体・委員等の依頼等	3	18.75%	その他の協力（募金・詳細不明等）	1	6.25%
施設運営に係る協力等を依頼	8	50.00%	施設運営に係る協力等を依頼	8	50.00%

Q5 今後、地域に出向いて活動したいと思いますか。（1つ選択）

	回答	割合
活動したい	15	55.56%
活動したくない	3	11.11%
どちらとも言えない	9	33.33%

別紙に理由の記載内容一覧

Q6 地域と活動するにあたり、どのような内容を希望しますか。（自由記載）

※設問上は、連携先と内容を分けていません。

⇒ 別紙に記載内容一覧

○連携先			○内容		
	回答	割合		回答	割合
地域コミュニティ組織	1	6.67%	生涯学習・レクリエーション等に係る協力	4	26.67%
地域住民	4	26.67%	防災・交通安全に係る協力	3	20.00%
民生・児童委員	2	13.33%	医療・福祉に係る協力	1	6.67%
特定の希望なし	5	33.33%	環境に係る協力	1	6.67%
（施設運営に係る協力等を依頼）	3	20.00%	その他の協力（詳細不明等）	5	33.33%
			施設運営に係る協力等を依頼	3	20.00%

Q7 地域と活動するにあたり、コーディネーターは必要ですか。（1つ選択）

	回答	割合
必要	5	31.25%
不要	10	62.50%
どちらでもよい	1	6.25%

別紙に理由の記載内容一覧

Q8 地域と活動するにあたり、どのようなアプローチを希望しますか。（1つ選択）

	回答	割合
自ら地域に出向く	2	11.76%
地域行事などの機会に出向く	7	41.18%
地域の人に活動を見学に来てもらう	3	17.65%
その他	5	29.41%

⇒ 別紙に記載内容一覧

Q9 地域と活動するにあたり、期待することは何ですか。（複数選択可）

	回答	割合
団体のPR	10	66.67%
活動理念への共感	11	73.33%
会員数の増加	2	13.33%
活動の場の拡大	7	46.67%
資金の確保	3	20.00%
その他	3	20.00%

⇒ 別紙に記載内容一覧

Q10 地域と活動するにあたり、地域に負担してほしい費用はありますか。（複数選択可）

	回答	割合
ない（無償）	11	73.33%
燃料費	4	26.67%
教材費	3	20.00%
材料費	3	20.00%
交通費	2	13.33%
会場費	4	26.67%
人件費	5	33.33%
その他	4	26.67%

⇒ 別紙に理由の記載内容一覧

Q11 連携を希望する相手はありますか。（複数選択可）

	回答	割合
自治会	12	44.44%
地域コミュニティ組織	10	37.04%
学校	11	40.74%
企業	5	18.52%
同じ分野の団体	10	37.04%
違う分野の団体	4	14.81%
その他	2	7.41%

}	分野の特定なし	0
	分野の特定あり	4
	連携希望なし	1
	上記以外	1

⇒ 別紙に記載内容一覧

Q12 地域との活動を促進するためには、何が必要だと思いますか。（複数選択可）

	回答	割合
地域と交流する機会	11	40.74%
地域への紹介	8	29.63%
調整の窓口となるコーディネーター	8	29.63%
地域に関する情報提供	9	33.33%
人員確保	8	29.63%
資金支援	12	44.44%
市民活動団体同士の連携	2	7.41%
その他	1	3.70%

⇒ 別紙に記載内容一覧

Q13 団体が地域と活動することを難しくしている原因は何だと思えますか。（複数選択可）

	回答	割合
費用面で調整が難しい	9	33.33%
日程等の調整が難しい	11	40.74%
人間関係や慣例に対応できない	4	14.81%
市民活動のことを地域が正しく知らない	8	29.63%
団体のことを地域が正しく知らない	6	22.22%
地域のニーズが分からない	8	29.63%
地域にはニーズがない	3	11.11%
団体が人手不足	7	25.93%
その他	6	22.22%

⇒ 別紙に記載内容一覧

2 おだわら市民交流センターUMECOについて

Q14 UMECOの役割や様々な支援事業について知っていましたか。（1つ選択）

	回答	割合
知っていた	19	70.37%
知らなかった	8	29.63%

Q15 どのようなメリットがあれば、UMECOに団体登録しようと思えますか。（複数選択可）

	回答	割合
相談への対応	5	18.52%
交流会への参加	6	22.22%
研修会への参加	5	18.52%
イベントへの参加	7	25.93%
情報提供	5	18.52%
場所の貸出	6	22.22%
登録しようとは思わない	9	33.33%

▶Q16 UMECOに登録しようと思わない理由は何ですか。（複数選択可）

	回答	割合
県の相談窓口で十分	0	0.00%
他主体との交流がすでにできている	4	44.44%
ほかに研修の機会がある	1	11.11%
すでに活動場所を確保している	2	22.22%
事業に魅力を感じない	0	0.00%
その他	6	66.67%

⇒ 別紙に記載内容一覧

資料2-3 地域コミュニティ組織へのアンケート調査結果

市民活動団体と地域との連携に関するアンケート集計結果

注) は、事務局において大まかに分類した項目です。

回答の割合は「当該選択肢を選択した回答者数/当該設問への回答者数」であり、「複数選択可」の設問における割合の合計は100%とならないことがあります。

C 地域コミュニティ組織

全体の回答状況		
対象者数	回答者数	回答率
80人	63人	78.75%
※26地区に3通ずつとその他有志		

1 市民活動団体（非営利で活動している任意団体やNPO法人等）について

Q1 市民活動団体や地域外のボランティアの協力を受けていますか。（1つ選択）

	回答	割合
ある	19	30.16%
ない	31	49.21%
わからない	12	19.05%
過去にはあった	1	1.59%

⇒ 別紙に団体名の記載内容一覧

⇒ 別紙に団体名及び協力がなくなった理由の記載内容一覧

Q2 どのような事業における協力ですか。（複数選択可）

	回答	割合
サロン	6	30.00%
子育て広場	1	5.00%
子ども食堂	0	0.00%
敬老会	8	40.00%
健民祭	7	35.00%
防犯パトロール	6	30.00%
交通安全事業	3	15.00%
ウォーキング事業	3	15.00%
清掃活動	7	35.00%
防災訓練	6	30.00%
その他	3	15.00%

⇒ 別紙に記載内容一覧

Q3 今後、どのような事業において、協力を受けたいと思いますか。（複数選択可）

	回答	割合
サロン	13	20.63%
子育て広場	2	3.17%
子ども食堂	4	6.35%
敬老会	12	19.05%
健民祭	6	9.52%
防犯パトロール	10	15.87%
交通安全事業	10	15.87%
ウォーキング事業	2	3.17%
清掃活動	18	28.57%
防災訓練	15	23.81%
その他	5	7.94%
協力を受けたと思わない	14	22.22%

検討中 2

上記以外 3

⇒ 別紙に記載内容一覧

⇒ 別紙に理由の記載内容一覧

Q4 希望する具体的な協力内容は何ですか。（自由記載）

⇒ 別紙に記載内容一覧

Q5 どのような団体から協力を受けたと思いますか。（複数選択可）

	回答	割合
専門性を有する団体	24	48.98%
企画提案力に優れる団体	12	24.49%
会員数の多い団体	1	2.04%
学生を中心とした団体	10	20.41%
年齢層の高い団体	2	4.08%
屋外作業が得意な団体	12	24.49%
その他	6	12.24%

検討中 2

上記以外 4

⇒ 別紙に記載内容一覧

Q6 地域で負担可能な費用はありますか。（複数選択可）

	回答	割合
ない（無償）	16	32.65%
燃料費	7	14.29%
教材費	5	10.20%
材料費	4	8.16%
交通費	19	38.78%
会場費	3	6.12%
人件費	5	10.20%
その他	4	8.16%

⇒ 別紙に記載内容一覧

Q7 地域と市民活動団体の連携が進まない原因は、何だと思いますか。（複数選択可）

	回答	割合
費用面で調整が難しい	10	15.87%
日程等の調整が難しい	17	26.98%
地域外の協力者に抵抗感がある	6	9.52%
どのような団体があるのかわからない	32	50.79%
団体が地域のことを理解していない	9	14.29%
地域の人だけで対応できる	15	23.81%
ニーズに合った団体がいない	5	7.94%
地域の負担が増える	10	15.87%
その他	8	12.70%

⇒ 別紙に増える負担の記載内容一覧

⇒ 別紙に記載内容一覧

2 おだわら市民交流センターUMECOについて

Q8 UMECOが様々な支援事業を実施していることを知っていますか。（1つ選択）

	回答	割合
知っていた	44	72.13%
知らなかった	17	27.87%

Q9 ネットワーク形成事業や市民活動登録団体名簿を知っていましたか。（1つ選択）

	回答	割合
事業は知っていた	21	34.43%
名簿は知っていた	12	19.67%
どちらも知っていた	10	16.39%
どちらも知らなかった	18	29.51%

Q10 地域と市民活動の連携促進のために、どうしたらよいと思いますか。（複数選択可）

	回答	割合
市民活動登録団体名簿の改善	19	30.16%
相談体制の強化	42	66.67%
その他	12	19.05%

⇒ 別紙に記載内容一覧

Q11 登録団体名簿をどのように改善すれば、連携が促進されると思いますか。（複数選択可）

①配布先の見直し

	回答	割合
まちづくり委員会の実務担当者	15	78.95%
自治会長	13	68.42%
民生委員	5	26.32%
学校	1	5.26%
公民館	4	21.05%
その他	2	10.53%

⇒ 別紙に記載内容一覧

②内容の見直し

	回答	割合
名簿の役割	4	21.05%
手続きの流れ	12	63.16%
費用	7	36.84%
対象地区	3	15.79%
現場に即した分類	5	26.32%
団体の規模や実績	4	21.05%
名簿の活用例	1	5.26%
協力できる内容が具体的に書かれた団体概要	11	57.89%
その他	0	0.00%

Q12 どのような相談体制となれば、連携が促進されると思いますか。（複数選択可）

	回答	割合
自発的に地域に出向きニーズを聞き取る	11	26.19%
依頼に応じて地域に出向きニーズを聞き取る	7	16.67%
UMECOで定期的に相談会を開催する	7	16.67%
電話で気軽に相談できる	20	47.62%
窓口で気軽に相談できる	19	45.24%
メールで気軽に相談できる	12	28.57%
ノウハウを有するスタッフを配置	5	11.90%
その他	1	2.38%

⇒ 別紙に頻度・場所の記載内容一覧

⇒ 別紙に記載内容一覧

I. 諮問事項（資料）

資料2-4 市立小中学校へのアンケート調査結果

市民活動団体と学校との連携に関するアンケート集計結果

注) 自由記載等は、別紙にまとめています。

回答の割合は「当該選択肢を選択した学校数/当該設問への回答学校数」であり、「複数選択可」の設問における割合の合計は100%とならないことがあります。

D 市立小中学校

	対象学校数	回答学校数	回答率
全体	36	33	91.67%
市立小学校	25	24	96.00%
市立中学校	11	9	81.82%

1 市民活動団体について

Q1 令和元年度に、市民活動団体または地域外の個人ボランティアの協力を受けましたか。（1つ選択）

	小学校		中学校		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	市民活動団体の協力を受けた	8	32.00%	0	0.00%	8
地域外の個人ボランティアの協力を受けた	4	16.00%	0	0.00%	4	11.76%
どちらの協力も受けた	5	20.00%	0	0.00%	5	14.71%
どちらの協力も受けなかった	7	28.00%	9	100.00%	16	47.06%
わからない	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
その他	1	4.00%	0	0.00%	1	2.94%

Q2 どのような事業で協力を受けましたか。（複数選択可）

	小学校		中学校		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	授業（総合学習・校外学習等）	14	82.35%	0	0.00%	14
クラブ・部活動	2	11.76%	0	0.00%	2	11.76%
学校参観	2	11.76%	0	0.00%	2	11.76%
防災訓練	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
交通安全教室	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
先生の研修	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
P T Aの親子ふれあい行事	2	11.76%	0	0.00%	2	11.76%
P T Aの成人学級	2	11.76%	0	0.00%	2	11.76%
その他	4	23.53%	0	0.00%	4	23.53%

Q3 今後、市民活動団体から、どのような事業で協力を受けたいと思いますか。（複数選択可）

	小学校		中学校		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	授業（総合学習・校外学習等）	19	79.17%	7	77.78%	26
クラブ・部活動	10	41.67%	3	33.33%	13	39.39%
学校参観	2	8.33%	1	11.11%	3	9.09%
防災訓練	2	8.33%	3	33.33%	5	15.15%
交通安全教室	2	8.33%	3	33.33%	5	15.15%
先生の研修	2	8.33%	1	11.11%	3	9.09%
P T Aの親子ふれあい行事	2	8.33%	0	0.00%	2	6.06%
P T Aの成人学級	8	33.33%	4	44.44%	12	36.36%
その他	4	16.67%	2	22.22%	6	18.18%
協力を受けたいと思わない	1	4.17%	0	0.00%	1	3.03%

D 市立小中学校

Q 4 希望する具体的な協力内容は何ですか。（自由記載）

Q 5 学校側で負担可能な費用はありますか。（複数選択可）

	小学校		中学校		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	ない（無償）	9	39.13%	3	33.33%	12
燃料費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
教材費	6	26.09%	1	11.11%	7	21.88%
材料費	7	30.43%	2	22.22%	9	28.13%
交通費	2	8.70%	3	33.33%	5	15.63%
会場費	1	4.35%	0	0.00%	1	3.13%
人件費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
その他	3	13.04%	1	11.11%	4	12.50%

Q 6 学校等と市民活動団体の連携を促進するためには、何が必要だと思いますか。（複数選択可）

	小学校		中学校		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	学校等と団体が交流する機会	2	8.33%	1	11.11%	3
調整の窓口となる学校外部のコーディネーター	9	37.50%	5	55.56%	14	42.42%
団体に関する詳しい情報を学校に提供する	17	70.83%	5	55.56%	22	66.67%
学校のニーズに関する情報を団体に提供する	8	33.33%	3	33.33%	11	33.33%
連携の促進は必要ない	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
わからない	0	0.00%	2	22.22%	2	6.06%
その他	4	16.67%	1	11.11%	5	15.15%

2 おだわら市民交流センター（UMECO）について

Q 7 UMECOが、コーディネート事業を行っていることを知っていましたか。（1つ選択）

	小学校		中学校		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	知っていた	10	41.67%	2	22.22%	12
知らなかった	14	58.33%	7	77.78%	21	63.64%

Q 8 市民活動登録団体名簿が学校に配布されたら、活用される可能性がありますか。（1つ選択）

	小学校		中学校		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	活用される可能性がある	21	87.50%	9	100.00%	30
活用される可能性がない	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
その他	3	12.50%	0	0.00%	3	9.09%

I. 諮問事項（資料）

D 市立小中学校

Q9 市民活動登録団体名簿にどのような内容が載っていると活用されやすいと思いますか。（複数選択可）

	小学校		中学校		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	名簿の役割	2	8.33%	1	11.11%	3
手続きの流れ	16	66.67%	7	77.78%	23	69.70%
費用	12	50.00%	8	88.89%	20	60.61%
対象地区	9	37.50%	6	66.67%	15	45.45%
わかりやすい分類（イベントへの出演、講師派遣等）	18	75.00%	5	55.56%	23	69.70%
団体の規模	2	8.33%	0	0.00%	2	6.06%
団体の実績	10	41.67%	0	0.00%	10	30.30%
名簿の活用例	2	8.33%	2	22.22%	4	12.12%
協力できる内容が具体的に書かれた団体概要	16	66.67%	6	66.67%	22	66.67%
その他	3	12.50%	1	11.11%	4	12.12%

Q10 UMECOがどのような相談体制であれば、学校等と団体の連携が促進されると思いますか。（複数選択可）

	小学校		中学校		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	自発的に学校に出向きニーズを聞き取る	1	4.17%	0	0.00%	1
依頼に応じて学校に出向きニーズを聞き取る	5	20.83%	4	44.44%	9	27.27%
UMECOで定期的に相談会を開催する	1	4.17%	2	22.22%	3	9.09%
電話で気軽に相談できる	22	91.67%	6	66.67%	28	84.85%
窓口で気軽に相談できる	5	20.83%	3	33.33%	8	24.24%
メールで気軽に相談できる	15	62.50%	7	77.78%	22	66.67%
ノウハウを有するスタッフを配置する	3	12.50%	1	11.11%	4	12.12%
その他	1	4.17%	0	0.00%	1	3.03%

資料3-1 令和元年度おだわら市民交流センターUMECO第三者評価

令和元年度おだわら市民交流センターUMECO第三者評価

○ 各委員の評価点の平均点（5点満点）

拠点	相談・支援	協働支援	学習・体験	交流	情報発信	男女共同	国際
3.8 (3.6)	3.8 (3.5)	3.1 (3.1)	3.7 (3.5)	3.4 (3.5)	3.2 (3.3)	3.0 (3.0)	2.8 (2.9)

誰でも気軽に	シェアしながら	地域の課題を解決する
3.9 (3.6)	3.2 (3.4)	3.1 (3.1)

※（ ）内は前年度の評価点

I 機能の達成状況

(1) 6つの機能

①拠点機能【3.8点】

- ・登録団体数が目標値を超えるなど、多くの団体に市民活動の拠点として認識されている。
- ・活動エリアの稼働率が低い要因を、利用していない団体も対象にしたアンケート等により把握し、より活用しやすい場を提供していただきたい。
- ・企画展については、提案型協働事業との連携、若者の発想の取込、内容や期間の見直し、観覧者へのリサーチの充実等により、事業の活性化を図っていただきたい。

②相談・支援機能【3.8点】

- ・相談件数が増加しており、市民活動に関わる相談対応窓口として積極的に取り組んでいる。
- ・相談対応が不十分な事例もあったため、研修等による職員のスキルアップ、Q&A集の作成等により相談機能をさらに充実させるとともに、創意工夫による利用者サービス向上に努めていただきたい。
- ・資金支援に関しては、市民活動応援補助金に係る制度の周知や事前相談の充実を期待する。また、クラウドファンディング等の寄附金に関する取組を研究し、寄附金を有効に活用できる制度を検討していただきたい。

③協働支援機能【3.1点】

- ・地域に出向き、市民活動団体との連携促進に努めたことを評価する。また、社会福祉協議会との協働についても、引き続き取り組むべきと考える。
- ・協働の相手先となる事業者等が固定的かつ限定的であることから、より広い視野でマッチングを行うとともに、実施後における継続的なフォローアップや事業成果の紹介等にも努めていただきたい。
- ・地域活動団体ネットワーク形成事業において実績が目標値に達しておらず、従前からの課題でもあるが協力が文化事業面に偏っていることから、具体的な新規開拓手法を検討し、地域課題解決に向けて発展していくことを期待する。

I. 諮問事項（資料）

④学習・体験機能【3.7点】

- ・夏休みボランティア体験学習や出張講座等多くの事業を継続し、若者を含めた多くの市民や団体に、気軽な学習・体験の機会を提供した。
- ・NPO法人や企業、学生等、各主体のニーズに応じた支援を、ヒアリング等を通じ検討し、強化していただきたい。
- ・生涯学習事業と連携し、学習を経た市民が活動に参加する等、各団体も活性化できるような仕組の強化を期待する。

⑤交流・コーディネート機能【3.4点】

- ・例年よりも地域課題の解決を意識した交流事業を行い、団体が同じ分野の団体や地域と連携できるよう努めた。また、学生を起用した取組を評価する。
- ・交流から市民活動の実践へと進むように、コーディネート力の向上など、方策の検討を行っていただきたい。
- ・参加する事業のテーマ等を明確に周知し、今まで参加していない団体も取り込んでいただきたい。また、趣味、教養といった要素が強いイベントを中心に、事業としての必要性やマンネリ化を避ける方策を検討していただきたい。

⑥情報の集約・発信機能【3.2点】

- ・複数の媒体を活用して情報を発信しており、訴求力を高めた。
- ・フェイスブックの「いいね」数等、情報の受け手を意識した指標を設定することで、事業効果が明確になると考えられる。
- ・地域の方が団体を検索しやすいホームページ、メールマガジン等の若者向けの手法、スピード感がありわかりやすい情報発信、UMECOを利用していない市民へのアプローチ方法の工夫等、検討していただきたい。

(2) その他

①男女共同参画【3.0点】

- ・事業を継続し、男女共同参画に関する学習機会を提供した。
- ・適切なテーマ設定等を検討し、主体的に取り組んでいただきたい。

②国際交流【2.8点】

- ・国際交流団体（特に日本語教室）に活動エリアを提供した。
- ・国際化に視点をあてた事業を拡大するとともに、団体の自主的な連携を後押ししていただきたい。

II コンセプトの達成状況

①誰でも気軽に つながりを生み出すきっかけの場【3.9点】

- ・多くの事業を通じて、市民活動を始める多彩な「きっかけの場」を提供しており、コンセプトをおおむね達成したと考えられる。

- ・趣味、教養といった要素よりも「きっかけの場」としてふさわしい内容を意識することが望ましい。特に学習・体験において、気軽に参加でき、その後も継続的に市民活動に関われるような工夫を期待する。
- ・UMECOを利用していない市民にアウトリーチを行ったり、NPO法人や事業者に働きかけたり、UMECOを訪れた若者を活動に誘い込むような取組を強化していただきたい。

②シェアしながら それぞれの思いが繋がる行動の場【3.2点】

- ・事業を通じて団体等の連携や交流が見られ、次につながる「行動の場」づくりに取り組んでいる。
- ・すでに定着している「朗読」だけでなく、広く連携できる分野と団体を開拓し、「行動の場」としてさらに充実させていただきたい。
- ・NPO法人を含む、新たな団体が参加したくなる仕掛けづくりや、団体同士の相乗効果を引き出すコーディネートを期待する。

③地域の課題を解決する 行動を社会貢献につなげる実現の場【3.1点】

- ・社会貢献を「実現する場」づくりを目指して、特に地域活動団体ネットワーク形成事業は地域でのヒアリングに取り組むなど事業改善に努めており、今後の展開が期待される。
- ・地域課題の解決に向け、現状は分野が偏っていることから、より多様な分野における地域活動団体のニーズを市民活動団体が知り、活動の実践につなげる場を設定していただきたい。
- ・事業の実施にあたっては、連携により協働の発展が見込める事業者等の選定、SNS等を活用した参加機会の拡大などを意識していただきたい。

III まとめ

市民活動を始める多彩な「きっかけの場」を継続して提供している。特に今年度は地域課題の解決を意識して事業に取り組んでおり、評価することができる。各コンセプトの事業配分を調整しながら、社会貢献につながる「実現の場」の拡大を引き続き目指していただきたい。

また今後も、地域コミュニティ組織と市民活動団体をはじめとした多様な主体のニーズや特性を把握し、協働による相乗効果を引き出せるようにマッチングしていただきたい。

併せて、特にUMECOを活用していない若者や団体、NPO法人に対する働きかけの強化を行い、事業の活性化を図っていただきたい。

なお、付帯意見として、今回の新型コロナウイルス感染拡大は、市民活動にも大きな影響を及ぼし、事業実施にあたっての制約要因になっていることから、「新しい生活様式」を取り入れた今後の市民活動への支援として、コミュニケーション・ツールの活用などの検討を期待する。

資料4 市民活動団体と地域との連携に係る事例研究

諮問事項の検討にあたり、大阪府豊中市及び京都府京都市の市民活動団体と地域活
との連携に係る事例を研究した。

※令和2年2月の視察時点の情報

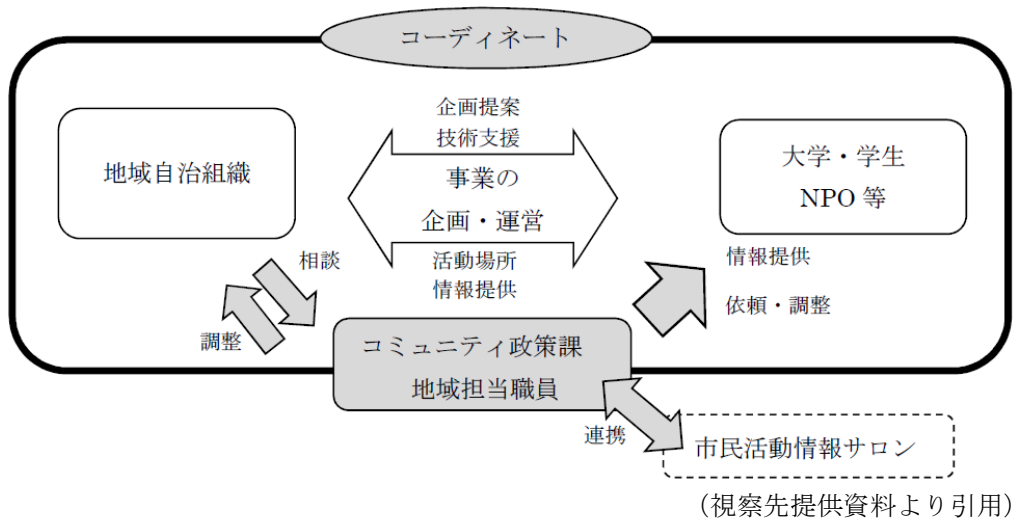
1 大阪府豊中市

(1) 地域自治組織と学生等若者・NPO等との協働によるモデル事業

①概要

平成27～29年度に実施したモデル事業で、若い世代の人たちが地域活動に参加できる
よう、また地域内外のNPOや事業者などがそれぞれのノウハウを地域の課題解決に活
かせるよう、地域自治組織と大学・学生・NPO等の連携を図るもので、初年度は民間
団体にコーディネート業務を委託し、翌年度以降は地域担当職員がその役割を担った。

【平成28・29年度の事業イメージ】



②実績

年度	地域	実施事業
平成27年度	A	子育て関連団体の運営支援、子育て事業支援
	B	広報事業支援
平成28年度	B	広報事業支援
	C	防災事業支援
平成29年度	B	広報事業支援
	C	防災事業支援

※平成30年度以降もモデル事業を踏まえ協働を実施

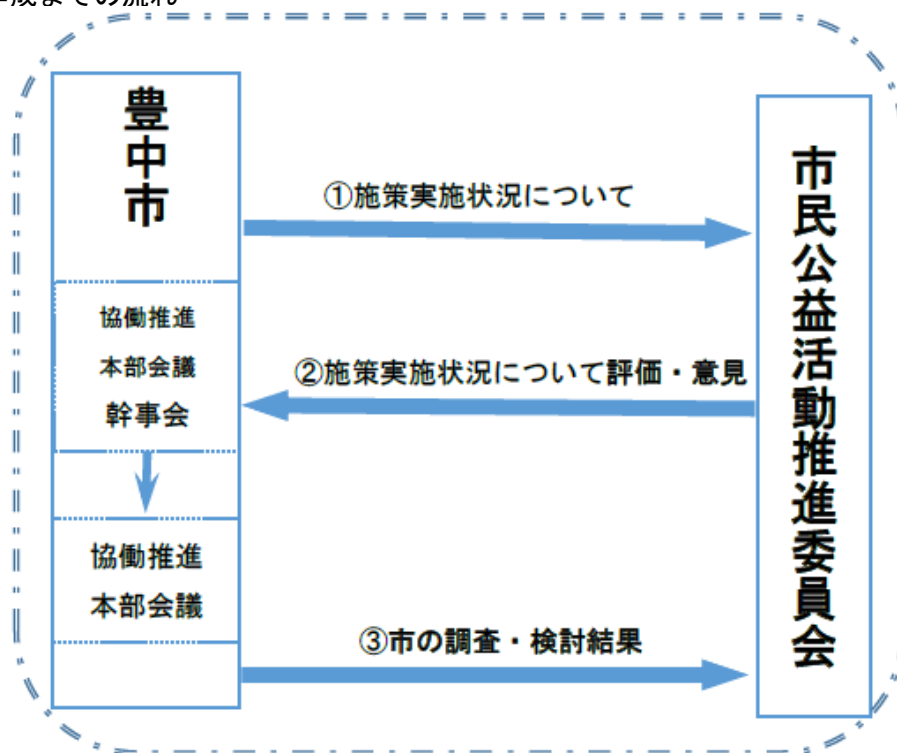
(2) 協働推進本部会議等

①概要

平成24年度から、協働推進に関する全庁的な課題の検討及び調整等を行う本部会議を設
置するとともに、協働推進に必要な検討及び連絡調整等を行う協働推進員を全部局に配置
している。協働推進本部会議等では、上記検討等のほか、市民公益活動推進委員会からの
評価・意見を得ながら、市民公益活動推進条例に基づく市民公益活動推進施策実施状況報
告書の作成を行っている。

I. 諮問事項（資料）

②報告書作成までの流れ



（視察先提供資料より引用）

（3）その他の取組

①豊中市市民活動情報サロン

市が提示する課題に対して、市民公益活動団体から事業の企画提案を行う提案型公募制度を活用し、NPO法人に運営を委託している。

地域活動団体等との連携に関しては、地縁型団体の運営等に関する相談対応を行い地域のニーズに応じ市民活動団体を派遣するほか、行政職員と市民活動団体・事業者の協働を進めるため協働マッチング交流会を実施している。

②協働事業市民提案制度等

協働を推進する制度として「市民公益活動推進助成金制度」「提案公募型委託制度」「協働事業市民提案制度」があり、助成金により活動を軌道に乗せ、公募委託事業により経験を積み、地域課題解決のための協働事業を提案・実施していくという段階的な発展を想定している。

③豊中市における「協働の文化」づくり事業

平成29年度に協働事業市民提案制度を活用してNPO法人から提案があり、平成30年度から実施した事業で、豊中市において「協働」が文化として根付くことを目的に、過去の協働事例や現状の制度について検討を行うことを通じて「協働」のあり方を検討し、合わせて市民と行政が「協働」について学べる場を提供する。

2 京都府京都市

(1) 「地域団体とNPO法人の連携促進事業」助成プログラム

①概要

「地域団体とNPO法人との連携」をテーマに、寄附という形で地域社会から支援を得て実施する事業について、寄附と同額を市が補助するマッチングファンド方式の助成制度で、市と公益財団法人の協働により、平成25年度から実施している。市の助成額の上限は、平成26年度までは15万円、平成27年度以降は25万円としている。

【役割分担】

市	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の広報発表 ・寄附募集パンフレットの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業募集 ・助成金の交付事務
公益財団法人	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチングに向けた働きかけ（説明会、勉強会） ・プレゼンテーション及び選考会の運営 ・寄附募集口座及びホームページの開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附金の交付事務

②スケジュール（令和元年度参考）

6月上旬～8月上旬	事業募集
6月中旬～7月	事業説明会及び勉強会の開催
8月下旬	プレゼンテーション及び選考会の開催
10月上旬～1月下旬	寄附募集期間
～3月中旬	団体の実績報告書の提出

③実績

年度	採択件数	年度	採択件数	年度	採択件数
平成25年度	10件	平成27年度	4件	平成29年度	2件
平成26年度	8件	平成28年度	4件	平成30年度	4件

(2) 京都市自治会・町内会&NPOおうえんポータルサイト

NPO法人の活動情報を広く市民に発信することにより、事業内容の透明化を図るとともに、その活動を支援するため、地域団体とNPO法人の連携に関するポータルサイトを構築し、平成24年11月に開設した。

ホームページ内の掲示板「出会いの広場」には、両者の協力してほしいことや協力できることを書き込むことができ、掲示した団体の活動が「地域団体とNPO法人の連携促進事業」に採択されるなど、一定の効果が生まれている。

(視察先のホームページより引用)

I. 諮問事項（資料）

（3）その他の取組

①京都市市民活動総合センター

NPOやボランティア団体等による市民活動を総合的にサポートするとともに、市民相互の交流や連携を図るための公設民営の拠点施設として、平成15年6月に開設した。

地域活動団体等との連携に関しては、NPO法人を含む市民活動団体と企業や大学が、それぞれの特性を生かしながら連携・協働できるよう、市内大学の協力による大学生ボランティアスタッフの動員や、地域の将来に問題意識を持っている中小企業経営者や事業者との事業連携を図っている。

②全戸回覧の実施

市内の自治会長等を対象としたアンケート結果の分析と、地域団体とNPO法人の連携を啓発する内容を掲載したパンフレットを作成し、令和元年12月に全戸回覧を実施した。連携に関しては「地域の皆様とNPO法人による地域活性化に向けた取組」と題した特集を組み、協働事例の紹介等を行うとともに、同内容をポータルサイトの掲示板「出会いのひろば」にも掲載し、事業のさらなる周知を図った。

Ⅱ. その他の検討事項

1 市民活動支援に係る諸制度の改善について

(1) 市民活動団体への資金面での支援

小田原市市民活動応援補助金（以下、「市補助金」とする）については、委員会の提言を踏まえて市において検討された結果、令和2年度交付分からは、市民活動団体と直接接する募集、相談受付、補助事業視察等の役割を、団体に身近な中間支援組織であるUMECOが担うこととなった。

これと同時に、UMECOが主体となって、寄附金を財源とするUMECO市民活動応援補助金（以下、「UMECO補助金」という）が創設された。これは、市補助金への応募事業のうち、市予算の都合により交付対象に認定されなかった、又は認定されたが希望額から減額されたものを対象としている。

令和2年度交付分の市補助金については、応募件数が前年から7割増加し、20件に達した。また、相談業務との連携が図られ、資金支援に係る有効な選択肢の一つとして改めて活用されていることや、市補助金交付後においても事業視察時に助言を行ったり、企画展示等の他事業と連携し補助金制度及び交付団体のPRを行っていることなど、中間支援組織としての特性を發揮すべく工夫していることが評価できる。

今後は、新規事業を支援するための「スタートアップコース」への交付が比較的少ない現状から、新たに活動を始めた団体に対する支援をより充実させる必要があると考えられる。また、UMECO補助金については、中間支援組織であるUMECOが実施することによる効果が最大限に發揮されるよう、より活用しやすい、市民活動団体の課題やニーズに適した支援の実現を目指し、交付要件やPR方法等を随時見直されることを期待する。

(2) 提案型協働事業

提案型協働事業については、これまでは、提案団体及び市以外の第三者が事業において役割を担う場合でも、当該第三者の了解なしに提案団体が申請することができ、仮に事業が採択された場合でも、第三者の協力が得られず実施できなくなる恐れがあった。また、第一次審査では、市の事業所管部長等がオブザーバーとして審査へ出席し、市の方向性について意見を述べることとしていたが、提案事業に関する詳細な問題点等を審査員に具体的に説明する機会がなかった。

このため、令和3年度実施事業以降について、申請に係る様式の見直し等を行い、第三者が事業において一定の役割を担うことが想定されている場合には、遺漏なく当該第三者との調整状況を確認することとしたほか、第一次審査においてはオブザーバーを設けず、担当課に出席を求め、提案事業に係る詳細な問題点等の説明を求めることとした。

さらに、審査における市の役割を整理し、審査員の構成や第二次審査のオブザーバーについても見直しを行った。

II. その他の検討事項

2 新しい生活様式における市民活動推進施策について

(1) 検討の必要性

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために全世界的な取組が求められる中、国内においても諸対策を日常生活に取り入れ、持続させる「新しい生活様式」の実践が進められている。

これには「3密（密集、密接、密閉）の回避」などが含まれており、これまで通常行われてきた対面における活動を見直す必要があるなど、市民活動の領域においてもその影響は甚大なものとなっている。

令和2年4月には新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく最初の緊急事態宣言が発出され、本市においても感染症の拡大防止を最優先とし、UMECOを含む公共施設の閉館や各種事業の中止等に踏み切った。こうした中で、UMECOにおいては最大のイベントであるUMECO祭りをさまざまな協議の末、多くの団体の参画により、ホームページ上で動画の公開等を行う「映像まつり」として開催することとした。

委員会においてはこうした取組を踏まえ、各団体の活動を継続・発展させるためには今後においても「新しい生活様式に即した市民活動推進施策」の検討が不可欠であると考え、以下のとおり、アンケート調査を通じ現状やニーズを把握し、市及びUMECOがこれまで以上に充実させるべき施策方針の提案を行う。

(2) アンケート調査

調査期間 令和2年10月1日～12月13日

調査対象 UMECO登録団体 390団体

調査票 資料編（45頁）のとおり

調査結果 回答団体数 206団体

回収率 52.82%

詳細は資料編（46・47頁）のとおり

[結果概要]

- ・活動への影響については、「活動回数が減った」という回答が最も多く、半分以上の団体が選択しており、活動回数の減少率については「41～60%」が最も多い。また、「特に影響がなかった」と回答した団体は、約6%である。
- ・上記の原因として約8割が「外出や集会が自粛されるようになったため」、約5割が「集会施設等が休館となったため」を選択している。また、「感染症対策をとることが困難であったため」という回答も約2割の団体が選択している。
- ・コロナ禍で望まれる支援としては、「新型コロナウイルス感染症に関する情報提供」「活動場所の提供」をそれぞれ4割以上の団体が選択している。一方で、「インターネットに関する支援」「ホームページに関する支援」については、現状ではそれほど重視されていない。
- ・インターネットを利用した会議や交流事業等については、半分以上の団体が「実施していない」を選択しており、その理由としては「人材や環境が整っていない」ことが6割以上を占めている。
- ・インターネットを利用した会議や交流事業等の内容については、「メールやLINEでの打ち合わせ」が最も多く、「ZOOM等での会議」が続いている。

- ・インターネットを活用した会議や交流事業等を行いやすくするには「情報提供やアプリの使い方に関する知識の提供」が有効と回答した団体が4割以上を占めている。また、「情報機器の購入のための資金支援」「著作権や肖像権に関する知識の提供」「支援の必要性がない」についても、それぞれ一定割合の団体が選択している。
- ・自由記載の内容を見ると、「活動における感染対策」「開館の継続」「インターネット利用の支援」についての要望が多い。

(3) 施策方針の提案

まず、団体の多くが従来どおりの活動を継続したいと考えていることから、活動の場となる各公共施設においては感染症対策を徹底した持続可能な取組が求められる。併せて、団体への感染症対策に係るマニュアルの配布、情報発信の充実、物品の確保といった支援に取り組む必要もある。

また、対面を中心とした活動からインターネットを併用したもの等へ転換することが、活動継続に有効であるケースは多いと思われるが、人材、設備の両面において団体の体制が整っているとは言えない状況である。同分野の団体による情報交換などを通じ、活動転換に成功した事例の周知を行ったり、インターネットに関する講座等の人材面での施策と、助成金情報の周知等の設備面での施策を併用し、その団体の活動内容や実情に即した支援を実現することが必要である。なお、団体の基盤強化を促す独自の資金支援制度を創設することができれば、団体自らが目指す姿に応じた支援が期待できることから、今後検討を進めていただきたい。

さらに、感染症の影響により、大部分の団体で活動の停止、縮小、変更を余儀なくされていることから、前述のUMECO祭りのように、今後は気軽に多くの団体が参加でき、敷居の低いイベント、例えば技術的なサポート付きのオンライン交流イベント等のニーズが高まると考えられる。市においても、UMECOと共催で「提案型協働事業・市民活動応援補助金交付事業報告会」を実施しているが、こうした多くの市民の参加が見込まれる機会を捉え、オンライン開催等の手法を検討する必要がある。

地域の課題はますます複雑・多様化していくと思われるが、コロナ禍における新しい生活様式は当面は求められていくであろうことから、これらのニーズに市民活動団体がきめ細かに対応できるよう、それぞれの団体が主体的に、オンライン化等の時勢に応じた手法を取り入れることで活動を継続できるよう、市及びUMECOがいつそうの支援策を講じていくことを期待したい。

[施策方針案]

- ・施設としての感染症対策の徹底
- ・感染症対策に係るマニュアルの配布、情報発信の充実、物品確保の支援
- ・同分野の団体による情報交換
- ・活動転換に成功した事例の周知
- ・インターネット講座や個別相談会の実施
- ・助成金情報の周知
- ・団体の基盤強化を促す資金支援制度の検討
- ・サポート付きのオンライン交流イベントの実施

おわりに

第9期委員会では、本報告書で記したように、諮問事項である「市民活動団体の力をまちづくりに生かす方策について」をはじめ、「市民活動支援に係る諸制度の改善について」、「新しい生活様式における市民活動推進施策について」を中心に議論を重ねてきた。

「市民活動団体の力をまちづくりに生かす方策について」では、コーディネート役であるUMECOの重要性を強く認識したところである。市は、引き続きUMECOと協力して市民活動の支援に取り組むとともに、地域の課題解決に向けた方策をさらに進化させるべく、時勢に応じた関係主体の連携のあり方等を検討されることを期待する。

「市民活動支援に係る諸制度の改善について」は、市及びUMECOによる市民活動団体への資金支援制度がさらにその効果を高められるよう、改善の提案を行った。また、提案型協働事業について、これまで運用する中で明らかになった課題を検証し、必要な見直しを実施した。

「新しい生活様式における市民活動推進施策について」は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、急遽、市民活動団体へのアンケート調査を実施し、その結果を基に具体的な施策の提案を行った。

本報告書において示された議論の結果が、本市における市民活動の発展に寄与することを通じ、「世界が憧れるまち“小田原”」の実現の一助となることを願う。

—— 資 料 編 ——

■市民活動登録団体

(1) 登録団体数の推移（各年度末の団体数）

年 度	団体数	登録先
H19	359	おだわら市民活動サポートセンター (平成27年11月28日廃止)
H20	370	
H21	386	
H22	392	
H23	399	
H24	408	
H25	438	
H26	443	
H27	449 [※]	
	346	
H28	396	おだわら市民交流センターUMECO (平成27年11月28日開設)
H29	415	
H30	391	
R1	409	
R2	394	

※平成27年11月27日時点における登録団体数

(2) 分野別登録団体数 上位5分野（令和2年度）

分 野		団体数	割 合
1	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	136	34.5%
2	社会教育の推進を図る活動	69	17.5%
3	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	49	12.4%
4	子どもの健全育成を図る活動	42	10.7%
5	国際協力の活動	23	5.8 %

※おだわら市民交流センターUMECOの登録分野は、特定非営利活動促進法の区分に準じている。

■小田原市市民活動応援補助金

(1) 制度概要

市民活動団体が行う公益性の高い事業に対する財政的支援として、小田原市市民活動応援補助金を交付する。

(令和2年度実施事業分より、UMECOにおいて相談・受付等の事務を担当)

(平成16年度実施事業分から開始、ステップアップコースプランAは平成24年度実施事業分から新設)

種 類	スタートアップコース	ステップアップコース	
補助回数	同一団体では1回限り (交付実績のある団体は対象外)	同一事業3回まで	
補助金額	総事業費※で 10万円を上限	プランA	プランB
		総事業費※の70%以下で 20万円を上限	総事業費※の50%以下で 30万円を上限
※事業に要する経費から、国、県または他の地方公共団体の補助金等を控除した額			

(2) 応募・交付実績

年 度	応募件数				交付件数等				
	スタート アップ	ステップアップ		計	スタート アップ	ステップアップ		計	金 額
		A	B			A	B		
H16	15件	—	29件	44件	7件	—	9件	16件	2,391千円
H17	16件	—	14件	30件	8件	—	9件	17件	2,313千円
H18	11件	—	18件	29件	8件	—	8件	16件	1,949千円
H19	8件	—	11件	19件	2件	—	5件	7件	1,017千円
H20	11件	—	8件	19件	7件	—	6件	13件	1,744千円
H21	7件	—	8件	15件	3件	—	6件	9件	1,314千円
H22	13件	—	7件	20件	5件	—	4件	9件	1,088千円
H23	10件	—	13件	23件	4件	—	7件	11件	1,508千円
H24	12件	4件	3件	19件	7件	3件	3件	13件	1,819千円
H25	7件	5件	6件	18件	2件	5件	3件	10件	1,807千円
H26	6件	2件	2件	10件	5件	2件	0件	7件	900千円
H27	5件	7件	4件	16件	2件	3件	4件	9件	1,932千円
H28	7件	3件	1件	11件	5件	3件	1件	9件	1,400千円
H29	11件	12件	2件	25件	3件	7件	1件	11件	2,000千円
H30	5件	11件	2件	18件	4件	8件	1件	13件	2,000千円
R1	4件	6件	2件	12件	2件	5件	2件	9件	1,349千円
R2	10件	10件	0件	20件	5件	7件	0件	12件	1,629千円
R3	9件	8件	1件	18件	3件	7件	1件	11件	1,527千円

※令和3年度の交付金額は、交付決定時の額。

■提案型協働事業

(1) 制度概要

市民活動団体または行政（市）からの提案に基づき、市民活動団体と市が対等の立場で、適切な役割分担により、双方の責任において協働で事業を実施する。

(市民提案型協働事業は平成26年度実施事業分から、行政提案型協働事業は平成23年度実施事業分から制度開始)

(2) 実施事業

年度	市民提案型協働事業	行政提案型協働事業
H23	—	①災害救援ボランティア支援 ①リサイクル・リユースフェア開催 ①子育てマップ（びんたっこ）発行
H24	—	②リサイクル・リユースフェア開催 ①落書き消去活動支援
H25	—	②落書き消去活動支援
H26	①安心安全コミュニティ ①外国出身者への日本語指導を中心とする生活支援 ①市民と共に創る障がい者地域交流活動プラザ ①プレイパーク ①駅からガイド ①小田原グリーンプロジェクト	(休止)
H27	②安心安全コミュニティ ②外国出身者への日本語指導を中心とする生活支援 ②市民と共に創る障がい者地域交流活動プラザ ②プレイパーク ②駅からガイド ②小田原グリーンプロジェクト	(休止)
H28	③安心安全コミュニティ ③市民と共に創る障がい者地域交流活動プラザ ③プレイパーク ③駅からガイド ③小田原グリーンプロジェクト	①野良猫対策 ①木造住宅耐震化推奨訪問
H29	①小田原市民会館所蔵美術品の補修・保護	①プロダクティブ・エイジング推進 ②野良猫対策
H30	②小田原市所蔵美術品の保存管理と活用【名称変更】	—
R1	①「メダカ」で気づく（築く）「小田原の豊かな暮らしデザイン」プロジェクト ①高齢期の知っとくいきいき講座（介護予防普及啓発事業） ③小田原市所蔵美術品の保存管理と活用	—
R2	②高齢期の知っとくいきいき講座（介護予防普及啓発事業） ①m a m a j o b サミット ①「小田原くくり毘塾」事業～林道奥地捕獲の試行と捕獲者育成事業～	—
R3	②「小田原くくり毘塾2021」事業～稜線部捕獲の試行と捕獲体制づくり～【名称変更】	—

※○内の数字は、事業の継続年次を表す。

新型コロナウイルス感染症の影響下における市民活動についてのアンケート

おだわら市民交流センターUMECO

小田原市役所市民部地域政策課

市民活動登録団体のみなさんへ

新型コロナウイルス感染症流行の中で皆さんがどのような活動をされているのかを教えてくださいたく、アンケートを実施いたしますので、ご協力お願いいたします。

記入または該当するものに○をつけてください。

団体名 ()

1. 新型コロナウイルス感染症流行に関して、貴団体の活動に影響がありましたか？（複数選択可）

- ア 活動ができなくなった イ 活動回数が減った（例年と比べて回数が約_____％減少した）
 ウ 活動内容を変更した（変更内容：_____）
 エ 団体の参加者（会員など）が減った オ 行事などの参加者（団体の参加者以外）が減った
 カ その他（具体的に：_____） キ 特に影響はなかった

2. 1でア～カに答えた方のみお答えください。

その原因は何ですか？（複数選択可）

- ア 外出や集会が自粛されるようになったため イ 集会施設等が休館となったため
 ウ 資金繰りが厳しくなったため エ 感染症対策をとることが困難であったため
 オ その他（具体的に：_____）

3. コロナ禍で活動するためにどのような支援をのぞみますか？（複数選択可）

- ア 新型コロナウイルス感染症に関する情報提供 イ 活動場所の提供 ウ 資金の提供
 エ 補助金や助成金などの情報提供 オ インターネットに関する支援
 カ ホームページ作成に関する支援
 キ その他（具体的に：_____）

4. 貴団体でインターネットを利用した会議や交流事業などを実施していますか？（1つ選択）

- ア 実施している イ 実施を検討中
 ウ 実施していない（理由：_____）
 エ その他（具体的に：_____）

5. 4で「ア 実施している」または「イ 実施を検討中」と答えた方のみお答えください。

それはどのような内容ですか？（複数選択可）

- ア ZOOM等での会議 イ メールやLINEでの打ち合わせ ウ ユーチューブの利用
 エ ホームページの活用
 オ その他（具体的に：_____）

6. 今後どのような支援があると、インターネットを活用した会議や交流事業などが行いやすくなりますか？（複数選択可）

- ア 情報機器やアプリの使い方に関する知識の提供 イ 情報機器の購入のための資金支援
 ウ 著作権や肖像権に関する知識の提供 エ 支援の必要性がない
 オ その他（具体的に：_____）

7. 今後の団体活動、関係者（主催イベントへの参加者やサービスの受益者）への影響で不安に思うことや、UMECOに期待することがありましたら自由にお書きください。

[]

ご協力ありがとうございました。

新型コロナウイルス感染症の影響下における市民活動についてのアンケート集計結果

注) 自由記載等は、別紙にまとめています。

回答の割合は「当該選択肢を選択した団体数/当該設問への回答団体数」であり、「複数選択可」の設問における割合の合計は100%とならないことがあります。

	対象団体数	回答団体数	回答率
全体	390	206	52.82%
法人	32	17	53.13%
任意団体	358	189	52.79%

Q1 新型コロナウイルス感染症流行に関して、貴団体の活動に影響がありましたか。(複数選択可)

	法人		任意団体		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	活動ができなくなった	4	23.53%	63	33.33%	67
活動回数が減った ※1	11	64.71%	100	52.91%	111	53.88%
活動内容を変更した ※2	9	52.94%	65	34.39%	74	35.92%
団体の参加者(会員など)が減った	4	23.53%	39	20.63%	43	20.87%
行事等の参加者(団体の参加者以外)が減った	5	29.41%	27	14.29%	32	15.53%
その他	3	17.65%	30	15.87%	33	16.02%
特に影響はなかった	0	0.00%	12	6.35%	12	5.83%

※1 「活動回数が減った」場合の追加設問

→ 「例年と比べて回数が約X%減少した」

減少率 (X)	法人		任意団体		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	81~100%	0	0.00%	10	12.35%	10
61~80%	2	25.00%	12	14.81%	14	15.73%
41~60%	2	25.00%	34	41.98%	36	40.45%
21~40%	3	37.50%	21	25.93%	24	26.97%
1~20%	1	12.50%	4	4.94%	5	5.62%

※2 「活動内容を変更した」場合の内容(事務局で分類)

	法人		任意団体		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	時間の短縮や変更	1	14.29%	7	11.48%	8
会場の変更	0	0.00%	6	9.84%	6	8.82%
人数の縮小	0	0.00%	4	6.56%	4	5.88%
食事イベントの中止	1	14.29%	5	8.20%	6	8.82%
インターネット等の活用	3	42.86%	13	21.31%	16	23.53%
その他の一部中止、形態変更等	2	28.57%	26	42.62%	28	41.18%

Q2 その原因は何ですか。(複数選択可)

	法人		任意団体		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	外出や集会が自粛されるようになったため	14	82.35%	147	83.05%	161
集会施設等が休館となったため	8	47.06%	91	51.41%	99	51.03%
資金繰りが厳しくなったため	0	0.00%	1	0.56%	1	0.52%
感染症対策をとることが困難であったため	5	29.41%	37	20.90%	42	21.65%
その他	1	5.88%	33	18.64%	34	17.53%

Q3 コロナ禍で活動するためにどのような支援を望みますか。(複数選択可)

	法人		任意団体		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	新型コロナウイルス感染症に関する情報提供	9	52.94%	79	41.80%	88
活動場所の提供	5	29.41%	86	45.50%	91	44.17%
資金の提供	5	29.41%	11	5.82%	16	7.77%
補助金や助成金等の情報提供	4	23.53%	12	6.35%	16	7.77%
インターネットに関する支援	1	5.88%	22	11.64%	23	11.17%
ホームページ作成に関する支援	1	5.88%	11	5.82%	12	5.83%
その他	5	29.41%	23	12.17%	28	13.59%

Q4 貴団体でインターネットを利用した会議や交流事業等を実施していますか。(1つ選択)

	法人		任意団体		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	実施している	10	62.50%	61	32.62%	71
実施を検討中	1	6.25%	21	11.23%	22	10.84%
実施していない ※	4	25.00%	100	53.48%	104	51.23%
その他	1	6.25%	5	2.67%	6	2.96%

※実施していない理由(事務局で分類)

	法人		任意団体		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	人材や環境が整っていない	1	25.00%	53	63.10%	54
活動内容との相性が悪い	1	25.00%	11	13.10%	12	13.64%
その他(必要がない、対策済等)	2	50.00%	20	23.81%	22	25.00%

Q5 それはどのような内容ですか。(複数選択可)

	法人		任意団体		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	ZOOM等での会議	7	63.64%	47	57.32%	54
メールやLINEでの打ち合わせ	9	81.82%	56	68.29%	65	69.89%
ユーチューブの利用	3	27.27%	12	14.63%	15	16.13%
ホームページの活用	3	27.27%	17	20.73%	20	21.51%
その他	2	18.18%	7	8.54%	9	9.68%

Q6 今後どのような支援があると、インターネットを活用した会議や交流事業等が行いやすくなりますか。(複数選択可)

	法人		任意団体		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	情報機器やアプリの使い方に関する知識の提供	9	52.94%	82	43.39%	91
情報機器の購入のための資金支援	6	35.29%	34	17.99%	40	19.42%
著作権や肖像権に関する知識の提供	3	17.65%	28	14.81%	31	15.05%
支援の必要性がない	2	11.76%	48	25.40%	50	24.27%
その他	2	11.76%	21	11.11%	23	11.17%

Q7 今後の団体活動、関係者(主催イベントへの参加者やサービスの受益者)への影響で不安に思うこと、UMECOに期待することがありましたら自由にお書きください。(自由記載)

※記載内容(事務局で分類)

	法人		任意団体		全体	
	回答	割合	回答	割合	回答	割合
	開館の継続に係る不安、要望	1	12.50%	13	13.83%	14
インターネット利用の支援に係る要望	2	25.00%	12	12.77%	14	13.73%
活動における感染対策に係る不安、要望	2	25.00%	24	25.53%	26	25.49%
その他の活動における不安、要望	2	25.00%	17	18.09%	19	18.63%
その他(UMECOへの意見等)	1	12.50%	28	29.79%	29	28.43%

審議の経過

回数	開催年月日	主な会議内容
第1回	令和元年7月24日	委嘱状交付 小田原市の市民活動推進に関する取組について 市民提案型協働事業について 今後の進め方について
部会	令和元年8月6日	市民提案型協働事業第一次審査
第2回	令和元年8月28日	市民活動応援補助金について 提案型協働事業・市民活動応援補助金交付事業報告会について 市民提案型協働事業について 諮問事項について
部会	令和元年10月10日	市民提案型協働事業第二次審査
第3回	令和元年10月25日	おだわら市民交流センターUMECOについて 諮問事項について 市民提案型協働事業の審査結果について
第4回	令和2年1月23日	市民活動応援補助金交付事業について 諮問事項について
第5回	令和2年2月12日	市民提案型協働事業について おだわら市民交流センターUMECO第三者評価について 諮問事項について おだわら市民交流センターUMECO令和2年度事業計画について 市民活動応援補助金について ・第一次審査 ・第二次審査について
第6回	令和2年3月8日	市民活動応援補助金第二次審査
第7回	令和2年5月20日 (書面開催)	おだわら市民交流センターUMECO令和元年度事業報告について おだわら市民交流センターUMECO第三者評価について 提案型協働事業・市民活動応援補助金交付事業報告会について 市民提案型協働事業の募集及び審査について 諮問事項について
第8回	令和2年7月4日 (書面開催)	令和元年度提案型協働事業・市民活動応援補助金交付事業の実施結果について おだわら市民交流センターUMECOについて 提案型協働事業について
第9回	令和2年7月29日	市民活動応援補助金交付事業について おだわら市民交流センターUMECOについて 提案型協働事業について 諮問事項について
第10回	令和2年8月26日	提案型協働事業・市民活動応援補助金交付事業報告会について 諮問事項について
部会	令和2年10月8日	市民提案型協働事業第二次審査及び行政提案型協働事業審査

回数	開催年月日	主な会議内容
第11回	令和2年10月28日	おだわら市民交流センターUMECOについて 諮問事項について 第9期委員会報告書について 提案型協働事業の審査結果について
第12回	令和2年12月18日	市民活動応援補助金交付事業について 新しい生活様式における市民活動推進施策について 市民提案型協働事業の募集について 第9期委員会報告書について
第13回	令和3年2月10日	第9期委員会報告書について おだわら市民交流センターUMECOについて ・第三者評価について ・活動エリアの活用について ・令和3年度事業計画について 市民活動応援補助金第一次審査
第14回	令和3年3月14日	市民活動応援補助金第二次審査 市民活動応援補助金交付事業について
第15回	令和3年5月19日	提案型協働事業・市民活動応援補助金交付事業報告会について おだわら市民交流センターUMECO令和2年度事業報告について おだわら市民交流センターUMECO第三者評価について 第9期委員会報告書について
第16回	令和3年6月20日	提案型協働事業・市民活動応援補助金交付事業報告会

—小田原市市民活動推進委員会

(任期 令和元年7月1日から令和3年6月30日まで)

委員長	前田	成東	(東海大学教授)	
副委員長	益田	麻衣子	(市民活動経験者)	
委員	柏木	敏幸	(小田原市市民部副部長)	[令和2年3月31日まで]
	加藤	芳永	(小田原市自治会総連合)	
	日下部	修一	(公募市民)	
	杉山	尚美	(小田原市立芦子小学校校長)	[令和2年4月1日から]
	善波	裕美子	(市民活動経験者)	
	菫澤	浩一	(小田原市市民部副部長)	
				[令和2年4月1日から令和3年3月31日まで]
	林	良英	(社会福祉法人 小田原市社会福祉協議会)	
	福田	ひろみ	(公募市民)	
	山下	龍太郎	(小田原市市民部副部長)	[令和3年4月1日から]
	吉澤	典高	(さがみ信用金庫)	
	米山	好絵	(小田原市立前羽小学校校長)	[令和2年3月31日まで]

(役職別五十音順)

小田原市市民活動推進委員会

第9期委員会報告書

令和3年6月

〒250-8555

神奈川県小田原市荻窪300番地

小田原市市民部地域政策課

Tel:0465-33-1458 Fax:0465-34-3822

e-mail:shimin-k@city.odawara.kanagawa.jp